

家計調査報告〔貯蓄・負債編〕

2024年(令和6年)平均結果の概要 (二人以上の世帯)

目次

I 貯蓄の状況

1 概況	1
2 貯蓄の種類別内訳	4

II 負債の状況

1 概況	6
2 負債の種類別内訳	9

III 世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

1 世帯主の年齢階級別	10
2 年間収入五分位階級別	14
3 貯蓄現在高五分位階級別	18
4 持家世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	20
5 世帯主が65歳以上の世帯	22
＜参考1－1＞ 長期時系列（二人以上の世帯の貯蓄の推移）	25
＜参考1－2＞ 表 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）	26
＜参考2＞ 2024年の貯蓄・負債をめぐる主な動き	27

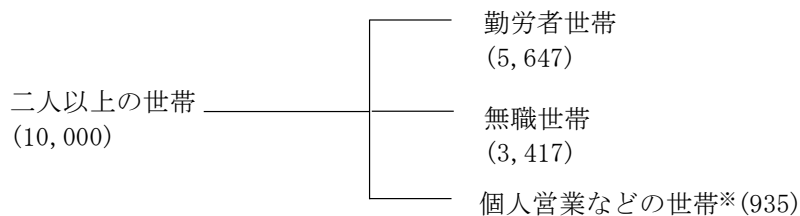
令和7年5月16日

利用上の注意

- * 本資料の数字は、特に断りのない限り、1世帯当たりの平均値である。
- * 年平均は、月別結果の単純平均として算出している。
なお、公表しているのは四半期平均及び年平均である。
- * 貯蓄現在高及び負債現在高の表章単位は（万円）である。
- * 本資料の数字は、表章単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。
- * 統計表中の「－」は、該当数字がないものである。

家計調査の世帯区分

《貯蓄・負債編》



注) 1 () 内は、2024年平均の世帯数分布（1万分比）

2 貯蓄・負債編は、貯蓄・負債不詳世帯を除いて集計している。このため、世帯数分布は家計収支編の世帯数分布とは必ずしも一致しない。

※ 勤労者・無職以外の世帯

詳 細 目 次

I 貯蓄の状況

1 概況	1
（1）貯蓄現在高は1984万円で6年連続の増加	1
（2）貯蓄現在高が平均値（1984万円）を下回る世帯が約3分の2を占める	3
2 貯蓄の種類別内訳	4
通貨性預貯金は16年連続の増加	4

II 負債の状況

1 概況	6
負債現在高は663万円で前年に比べ1.2%の増加	6
2 負債の種類別内訳	9
住宅・土地のための負債は612万円で前年に比べ1.8%の増加	9

III 世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

1 世帯主の年齢階級別	10
（1）世帯主が50歳未満の各年齢階級では負債現在高が貯蓄現在高を上回る	10
（2）負債保有世帯のうち負債超過額が最も多いのは世帯主が40歳未満の世帯	12
2 年間収入五分位階級別	14
（1）負債現在高は年間収入が高くなるに従って多い	14
（2）勤労者世帯の貯蓄現在高は年間収入が高くなるに従って多い	16
3 貯蓄現在高五分位階級別	18
貯蓄現在高が最も多い第Ⅴ階級の世帯の有価証券の割合は24.6%	18
4 持家世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	20
持家世帯のうち住宅ローン返済世帯の負債現在高は1984万円	20
5 世帯主が65歳以上の世帯	22
（1）世帯主が65歳以上の世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める	22
（2）世帯主が65歳以上の無職世帯の有価証券は501万円で前年に比べ4.4%の増加	23

参 考

<参考1－1> 長期時系列（二人以上の世帯の貯蓄の推移）	25
<参考1－2> 表 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）	26
<参考2> 2024年の貯蓄・負債をめぐる主な動き	27

I 貯蓄の状況

1 概況

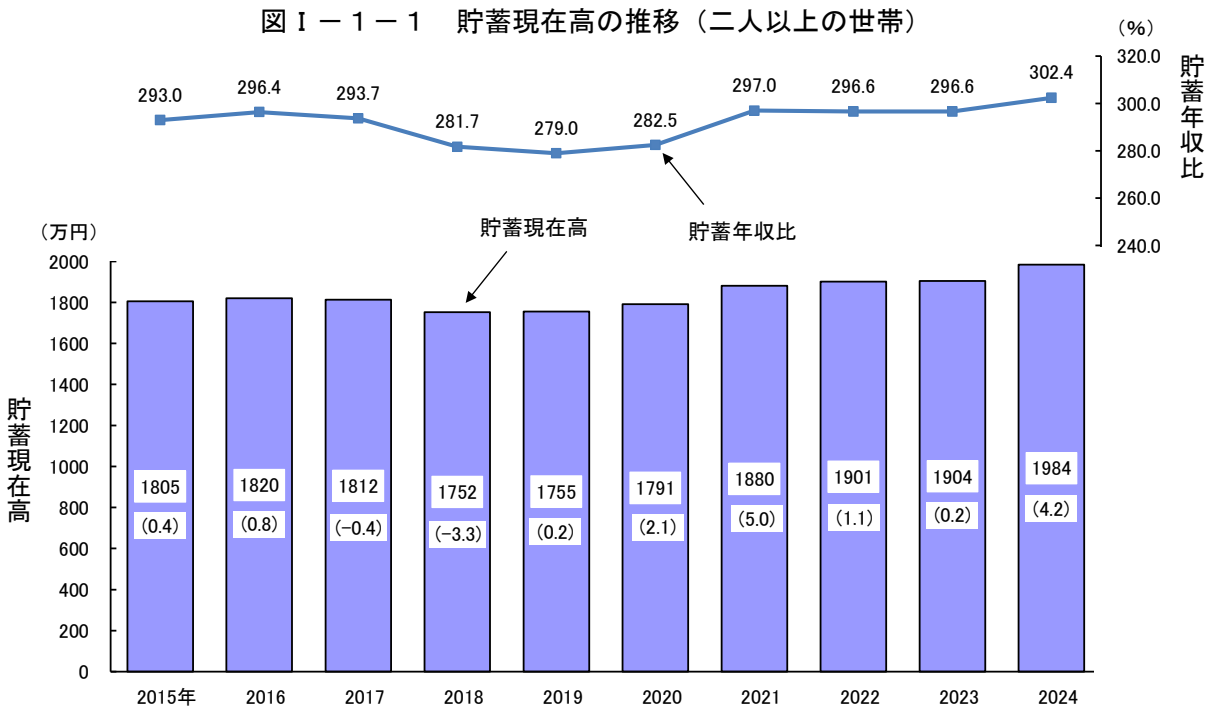
(1) 貯蓄現在高は1984万円で6年連続の増加

二人以上の世帯における2024年平均の1世帯当たり貯蓄現在高（平均値）※¹は、1984万円で、前年に比べ80万円、4.2%の増加となり、6年連続の増加となるとともに、比較可能な2002年以降で最多となっている。年間収入は656万円で、前年に比べ14万円、2.2%の増加となり、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）は302.4%で、前年に比べ5.8ポイントの上昇となっている。また、貯蓄保有世帯の中央値※²は、1189万円（前年1107万円）となっている。

※1 貯蓄現在高が「0」の世帯を含めた平均値

※2 貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄現在高が「0」の世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の少ない方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。

（図I-1-1、表I-1-1）



注) () 内は、対前年増減率 (%)

表I-1-1 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄年収比 (1)/(2) (%)	貯蓄保有世帯の中央値※2 (万円)
			貯蓄現在 (%)	年間収入 (%)		
2015年	1805	616	0.4	0.3	293.0	1054
2016	1820	614	0.8	-0.3	296.4	1064
2017	1812	617	-0.4	0.5	293.7	1074
2018	1752	622	-3.3	0.8	281.7	1036
2019	1755	629	0.2	1.1	279.0	1033
2020	1791	634	2.1	0.8	282.5	1061
2021	1880	633	5.0	-0.2	297.0	1104
2022	1901	641	1.1	1.3	296.6	1168
2023	1904	642	0.2	0.2	296.6	1107
2024	1984	656	4.2	2.2	302.4	1189※3 (1099)

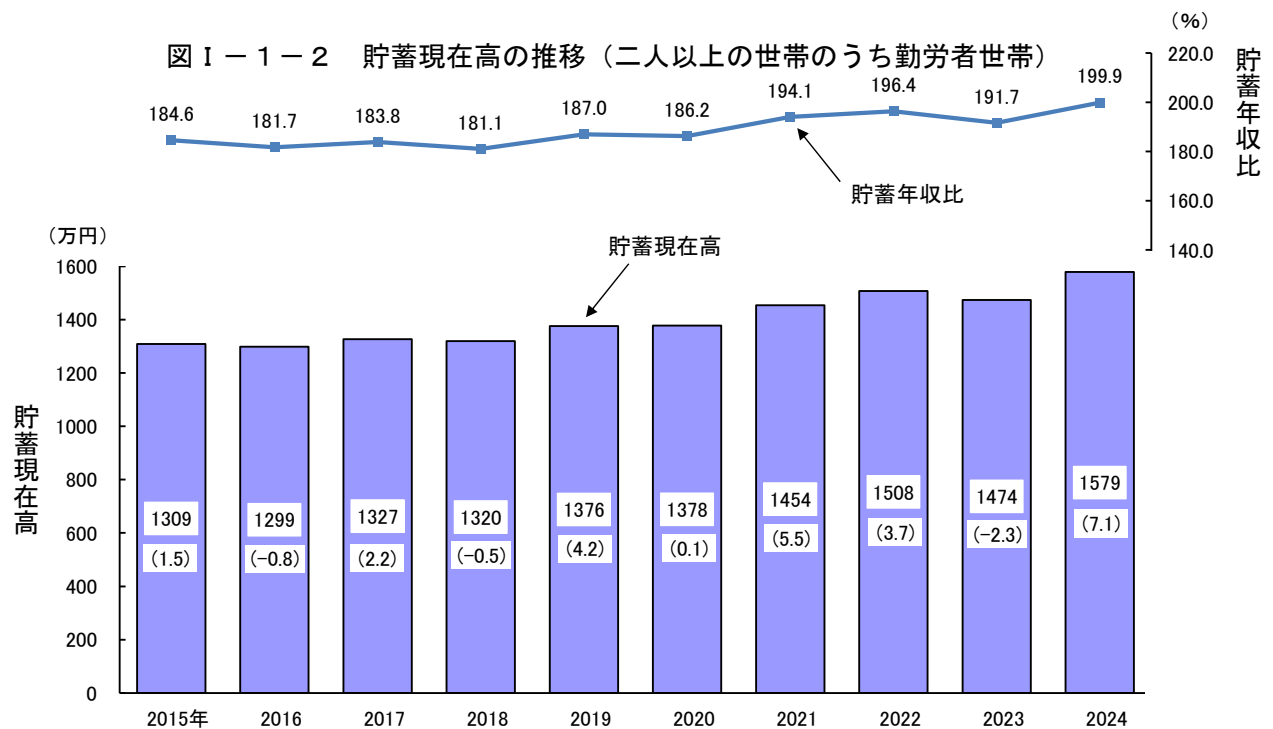
※3 () 内は、2024年の貯蓄現在高が「0」の世帯を含めた中央値（参考値）

このうち勤労者世帯（二人以上の世帯に占める割合56.5%）についてみると、貯蓄現在高（平均値）※¹は1579万円で、前年に比べ105万円、7.1%の増加となっている。年間収入は790万円で、前年に比べ21万円、2.7%の増加となり、貯蓄年収比は199.9%で、前年に比べ8.2ポイントの上昇となっている。また、貯蓄保有世帯の中央値※²は947万円（前年895万円）となり、二人以上の世帯全体と比べると、平均値、貯蓄保有世帯の中央値共に少なくなっている。

※¹ 貯蓄現在高が「0」の世帯を含めた平均値

※² 貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄現在高が「0」の世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の少ない方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。

（図 I－1－2、表 I－1－2）



注）（ ）内は、対前年増減率（%）

表 I－1－2 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄保有世帯の中央値※ ² (万円)
			貯蓄現在高	年間収入	
			(%)	(%)	(1)/(2) (%)
2015年	1309	709	1.5	1.0	184.6
2016年	1299	715	-0.8	0.8	181.7
2017年	1327	722	2.2	1.0	183.8
2018年	1320	729	-0.5	1.0	181.1
2019年	1376	736	4.2	1.0	187.0
2020年	1378	740	0.1	0.5	186.2
2021年	1454	749	5.5	1.2	194.1
2022年	1508	768	3.7	2.5	196.4
2023年	1474	769	-2.3	0.1	191.7
2024年	1579	790	7.1	2.7	199.9

※³ (885)

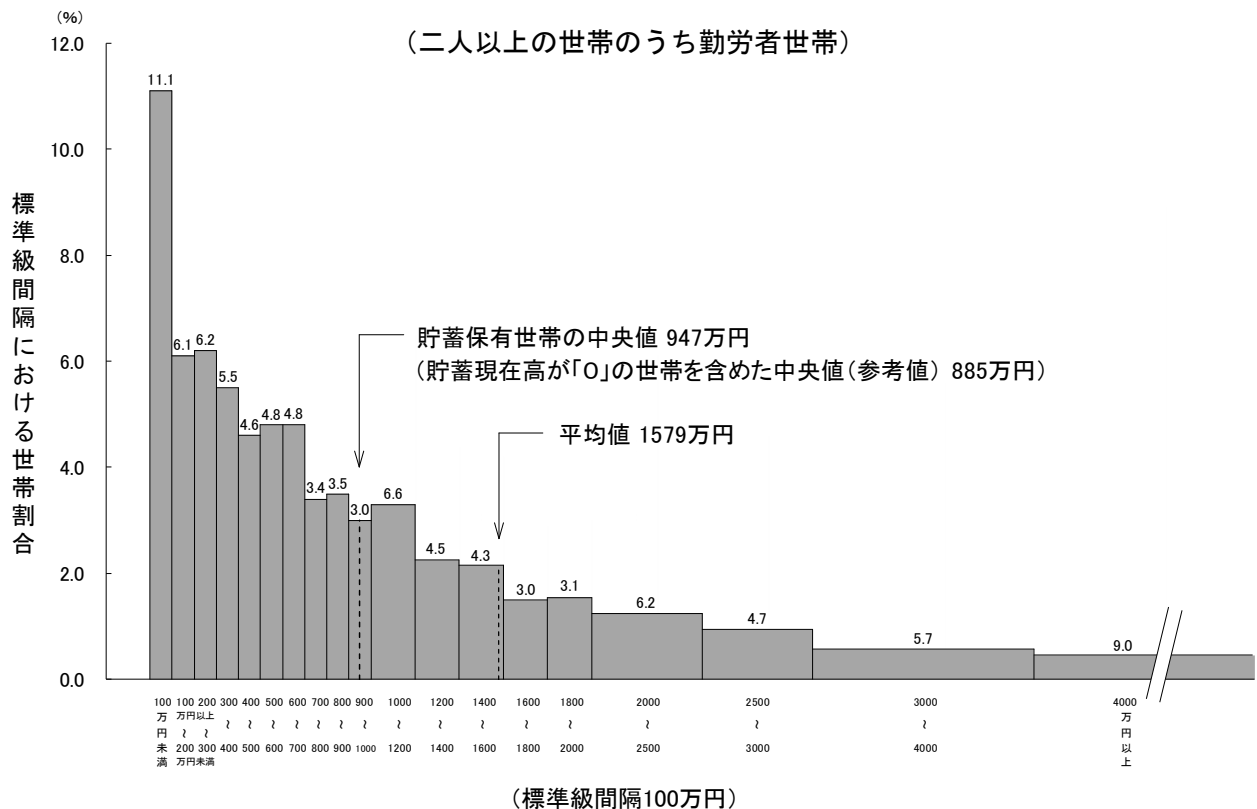
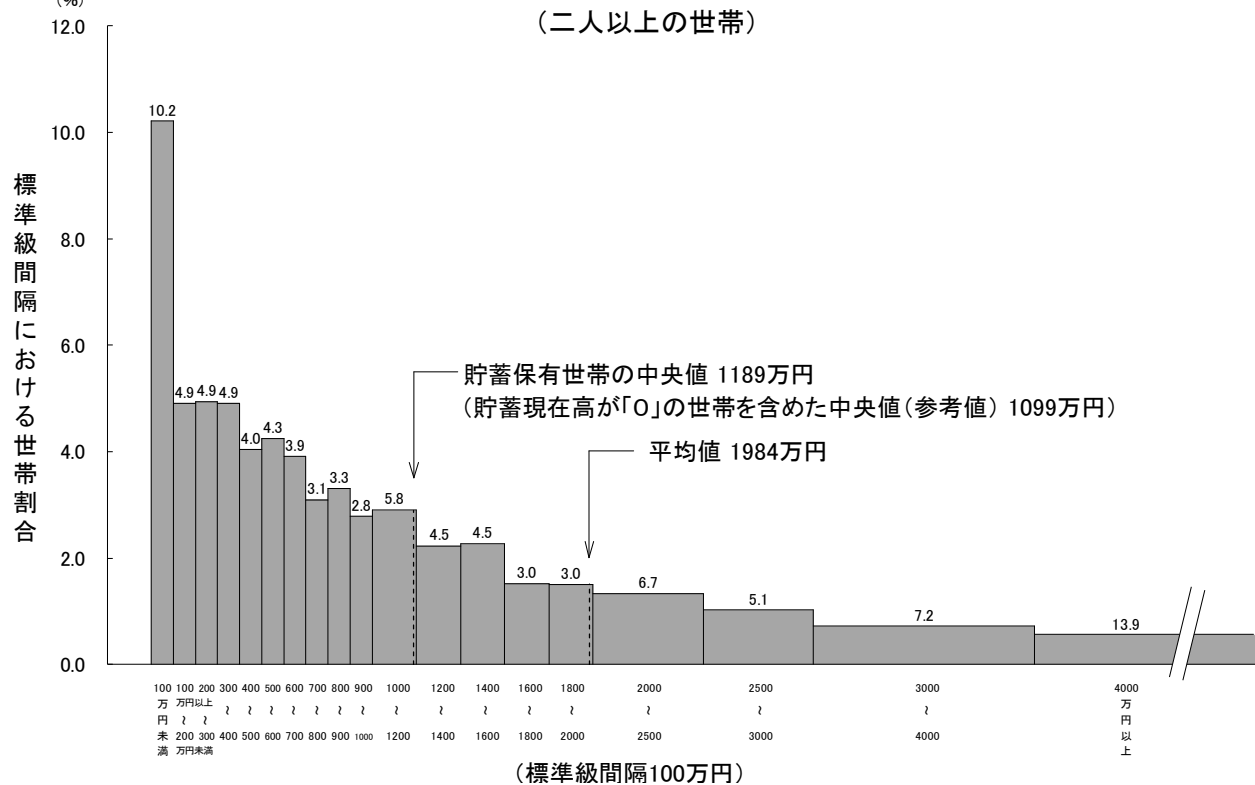
※³ （ ）内は、2024年の貯蓄現在高が「0」の世帯を含めた中央値（参考値）

（２）貯蓄現在高が平均値（1984万円）を下回る世帯が約３分の２を占める

二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、貯蓄現在高の平均値（1984万円）を下回る世帯が67.0%（前年67.4%）と約３分の２を占めており、貯蓄現在高の少ない階級に偏った分布となっている。

（図Ⅰ－１－３）

図Ⅰ－１－３ 貯蓄現在高階級別世帯分布－2024年－



注）標準級間隔100万円（貯蓄現在高1000万円未満）の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、貯蓄現在高1000万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いため、縦軸目盛りとは一致しない。

2 貯蓄の種類別内訳

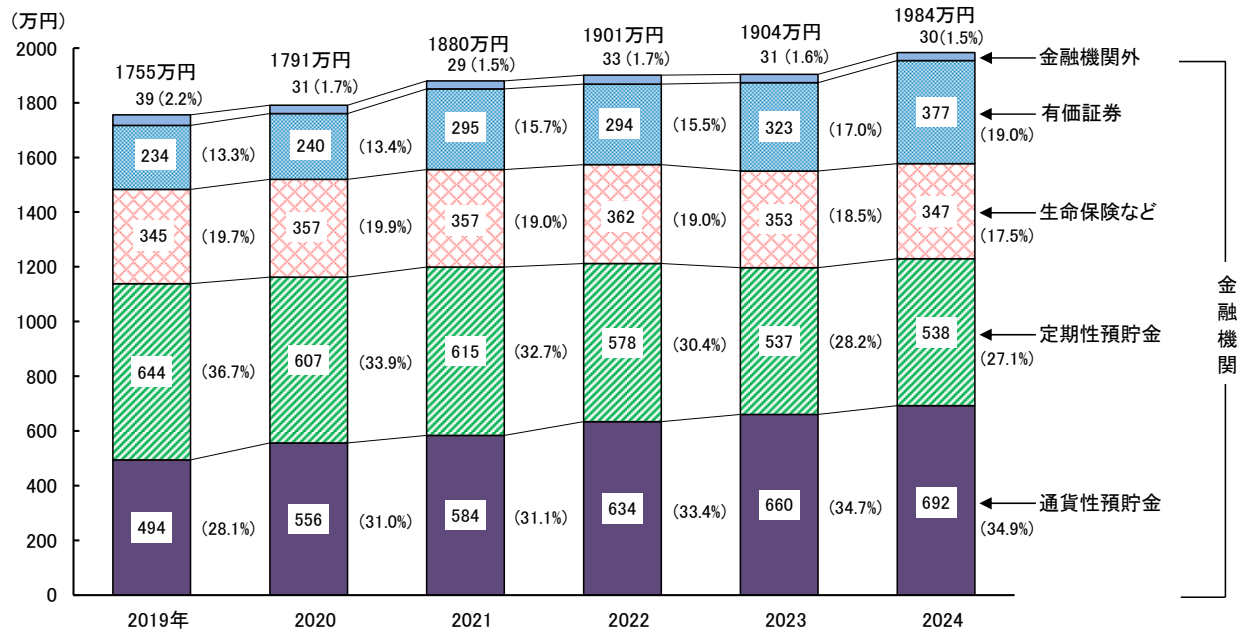
通貨性預貯金は16年連続の増加

二人以上の世帯について貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、通貨性預貯金が692万円（貯蓄現在高に占める割合34.9%）と最も多く、次いで定期性預貯金が538万円（同27.1%）、有価証券が377万円（同19.0%）、「生命保険など」が347万円（同17.5%）、金融機関外が30万円（同1.5%）となっている。

2023年と比べると、通貨性預貯金、定期性預貯金及び有価証券は、増加となっている。通貨性預貯金は、前年に比べ32万円、4.8%の増加となり、16年連続の増加となっている。有価証券は、前年に比べ54万円、16.7%の増加となり、2年連続の増加となっている。

（図Ⅰ－２－１、表Ⅰ－２－１）

図Ⅰ－２－１ 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯）



注) ()内は、貯蓄現在高に占める割合

表Ⅰ－２－１ 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

年 次	貯 蓄 現在高										金 融 機関外
		金融機関	通貨性 預貯金	定期性 預貯金	生命保険 な ど	有価証券	貸付信託 ・ 金銭信託	株式	債券	投資信託	
	金 額 （万 円）										
2019 年	1755	1716	494	644	345	234	12	－	－	－	39
2020	1791	1761	556	607	357	240	8	123	29	80	31
2021	1880	1851	584	615	357	295	7	152	33	102	29
2022	1901	1868	634	578	362	294	8	146	35	106	33
2023	1904	1873	660	537	353	323	10	169	29	115	31
2024	1984	1954	692	538	347	377	5	195	36	141	30
	構 成 比（％）										
2019 年	100.0	97.8	28.1	36.7	19.7	13.3	0.7	－	－	－	2.2
2020	100.0	98.3	31.0	33.9	19.9	13.4	0.4	6.9	1.6	4.5	1.7
2021	100.0	98.5	31.1	32.7	19.0	15.7	0.4	8.1	1.8	5.4	1.5
2022	100.0	98.3	33.4	30.4	19.0	15.5	0.4	7.7	1.8	5.6	1.7
2023	100.0	98.4	34.7	28.2	18.5	17.0	0.5	8.9	1.5	6.0	1.6
2024	100.0	98.5	34.9	27.1	17.5	19.0	0.3	9.8	1.8	7.1	1.5
	対 前 年 増 減 率（％）										
2020 年	2.1	2.6	12.6	－5.7	3.5	2.6	－33.3	－	－	－	－20.5
2021	5.0	5.1	5.0	1.3	0.0	22.9	－12.5	23.6	13.8	27.5	－6.5
2022	1.1	0.9	8.6	－6.0	1.4	－0.3	14.3	－3.9	6.1	3.9	13.8
2023	0.2	0.3	4.1	－7.1	－2.5	9.9	25.0	15.8	－17.1	8.5	－6.1
2024	4.2	4.3	4.8	0.2	－1.7	16.7	－50.0	15.4	24.1	22.6	－3.2

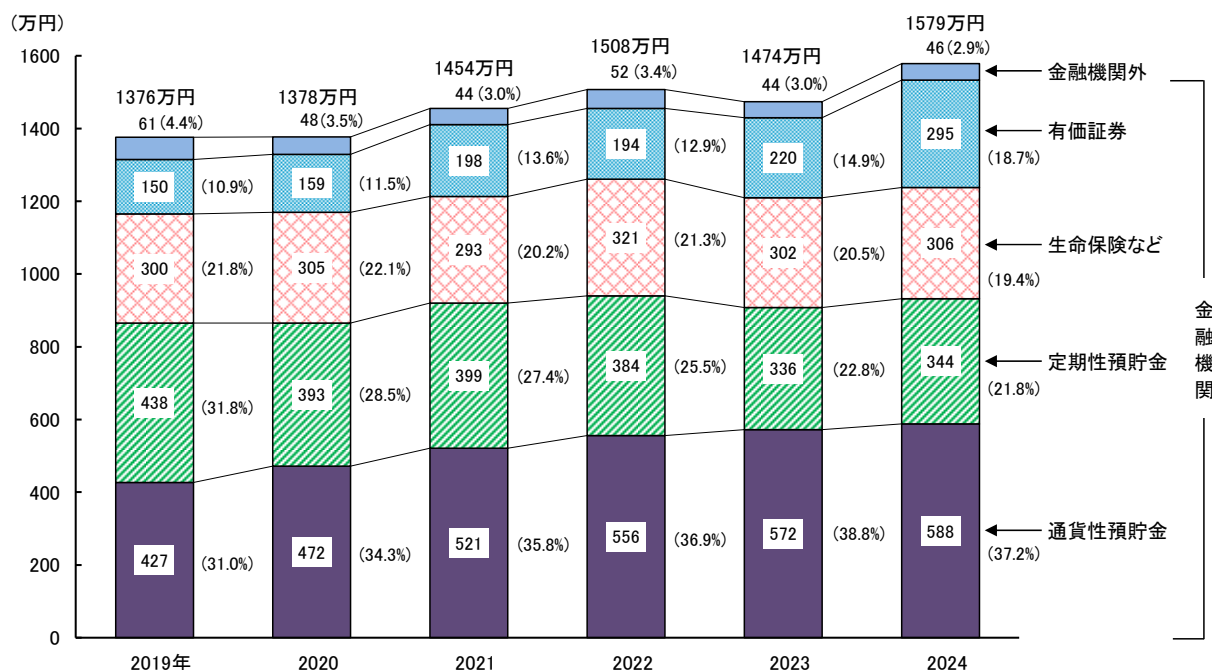
注) 「-」は、調査票の改正により、時系列比較できない部分

このうち勤労者世帯についてみると、通貨性預貯金が588万円（貯蓄現在高に占める割合37.2%）と最も多く、次いで定期性預貯金が344万円（同21.8%）、「生命保険など」が306万円（同19.4%）、有価証券が295万円（同18.7%）、金融機関外が46万円（同2.9%）となっている。

2023年と比べると、通貨性預貯金、有価証券などで増加となっている。通貨性預貯金は、前年に比べ16万円、2.8%の増加となり、比較可能な2003年以降増加が続いている。有価証券は、前年に比べ75万円、34.1%の増加となり、2年連続の増加となっている。

（図 I - 2 - 2、表 I - 2 - 2）

図 I - 2 - 2 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



注) ()内は、貯蓄現在高に占める割合

表 I - 2 - 2 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年 次	貯 蓄 現在高										金 融 機関外
		金融機関	通貨性 預貯金	定期性 預貯金	生命保険 な ど	有価証券	貸付信託 ・ 金銭信託	株式	債券	投資信託	
		金 額 (万 円)									
2019 年	1376	1316	427	438	300	150	7	-	-	-	61
2020	1378	1330	472	393	305	159	6	82	17	55	48
2021	1454	1411	521	399	293	198	5	106	15	73	44
2022	1508	1456	556	384	321	194	5	91	17	81	52
2023	1474	1430	572	336	302	220	6	107	17	90	44
2024	1579	1533	588	344	306	295	4	144	22	124	46
		構 成 比 (%)									
2019 年	100.0	95.6	31.0	31.8	21.8	10.9	0.5	-	-	-	4.4
2020	100.0	96.5	34.3	28.5	22.1	11.5	0.4	6.0	1.2	4.0	3.5
2021	100.0	97.0	35.8	27.4	20.2	13.6	0.3	7.3	1.0	5.0	3.0
2022	100.0	96.6	36.9	25.5	21.3	12.9	0.3	6.0	1.1	5.4	3.4
2023	100.0	97.0	38.8	22.8	20.5	14.9	0.4	7.3	1.2	6.1	3.0
2024	100.0	97.1	37.2	21.8	19.4	18.7	0.3	9.1	1.4	7.9	2.9
		対 前 年 増 減 率 (%)									
2020 年	0.1	1.1	10.5	-10.3	1.7	6.0	-14.3	-	-	-	-21.3
2021	5.5	6.1	10.4	1.5	-3.9	24.5	-16.7	29.3	-11.8	32.7	-8.3
2022	3.7	3.2	6.7	-3.8	9.6	-2.0	0.0	-14.2	13.3	11.0	18.2
2023	-2.3	-1.8	2.9	-12.5	-5.9	13.4	20.0	17.6	0.0	11.1	-15.4
2024	7.1	7.2	2.8	2.4	1.3	34.1	-33.3	34.6	29.4	37.8	4.5

注) 「-」は、調査票の改正により、時系列比較できない部分

Ⅱ 負債の状況

1 概況

負債現在高は663万円で前年に比べ1.2%の増加

二人以上の世帯における2024年平均の1世帯当たり負債現在高（平均値）※¹は、663万円で、前年に比べ8万円、1.2%の増加となっている。負債年収比（負債現在高の年間収入に対する比）をみると、101.1%と前年に比べ0.9ポイントの低下となっている。

二人以上の世帯に占める負債保有世帯の割合は、38.8%で、前年に比べ0.5ポイントの低下となっている。

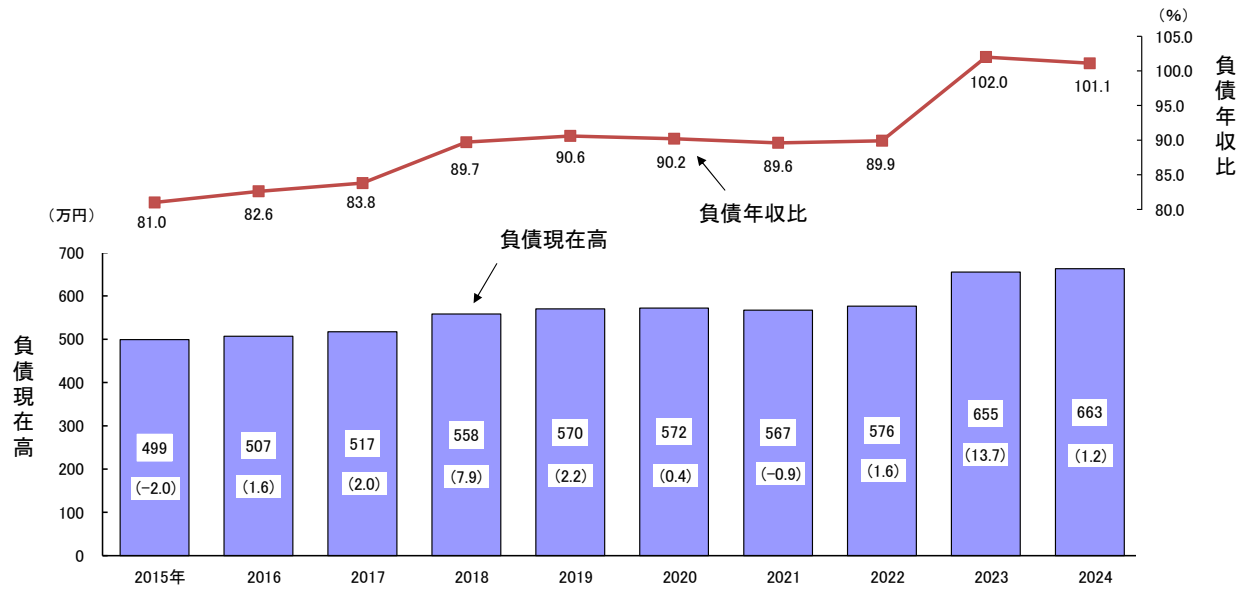
二人以上の世帯の負債保有世帯に限ってみると、負債現在高（平均値）は、1709万円で、平均値を下回る世帯が55.3%を占めている。また、負債保有世帯の中央値※²は、1480万円（前年1422万円）となっている。

※¹ 負債現在高が「0」の世帯を含めた平均値

※² 負債保有世帯の中央値とは、負債現在高が「0」の世帯を除いた世帯を負債現在高の少ない方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の負債現在高をいう。

（図Ⅱ－１－１、表Ⅱ－１－１、図Ⅱ－１－３）

図Ⅱ－１－１ 負債現在高の推移（二人以上の世帯）



注) () 内は、対前年増減率 (%)

表Ⅱ－１－１ 負債現在高、負債保有世帯の負債現在高の推移（二人以上の世帯）

年 次	負債現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対 前 年 増 減 率		負債 保有 世帯の割合 (1)/(2) (%)	負債 保有 世帯の割合 (%)	負債 保有 世帯の中央値※2 (万円)	負債 保有 世帯の中央値※2 (万円)
			負債 現在高 (%)	年間収入 (%)				
2015年	499	616	-2.0	0.3	81.0	38.1	1310	976
2016	507	614	1.6	-0.3	82.6	37.3	1357	1006
2017	517	617	2.0	0.5	83.8	37.5	1379	1080
2018	558	622	7.9	0.8	89.7	39.0	1430	1147
2019	570	629	2.2	1.1	90.6	39.3	1451	1218
2020	572	634	0.4	0.8	90.2	38.5	1486	1225
2021	567	633	-0.9	-0.2	89.6	37.7	1505	1233
2022	576	641	1.6	1.3	89.9	37.7	1528	1231
2023	655	642	13.7	0.2	102.0	39.3	1667	1422
2024	663	656	1.2	2.2	101.1	38.8	1709	1480

二人以上の世帯のうち勤労者世帯についてみると、負債現在高（平均値）※¹は、1024万円で、前年に比べ15万円、1.5%の増加となっている。負債年収比をみると、129.6%と前年に比べ1.6ポイントの低下となっている。

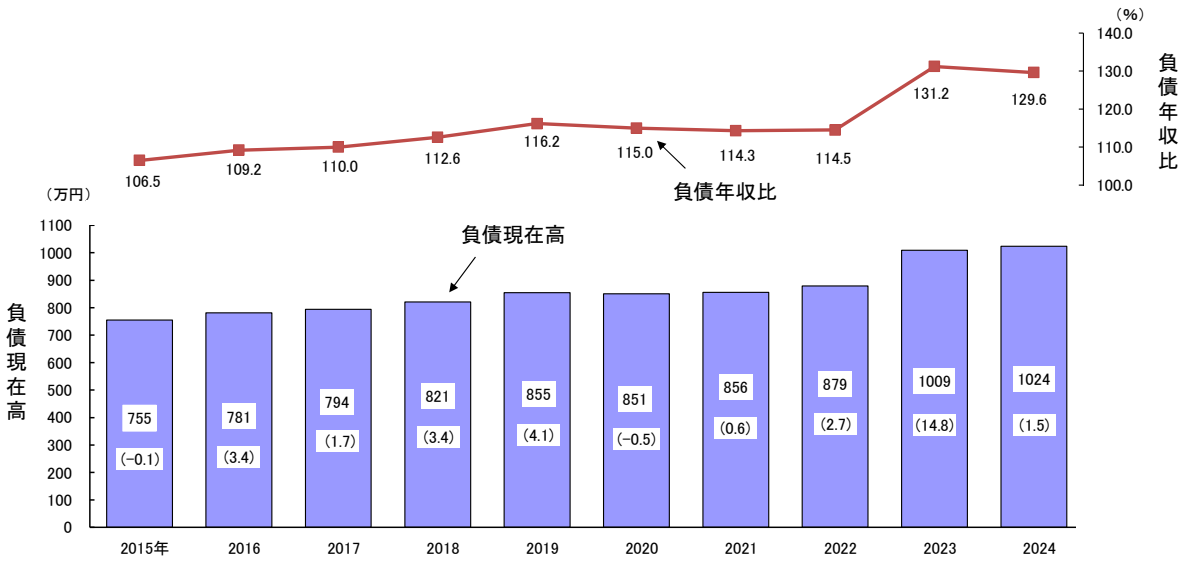
負債保有世帯の割合は、55.1%で、前年に比べ0.6ポイントの低下となっている。

負債保有世帯に限ってみると、負債現在高（平均値）は、1858万円で、平均値を下回る世帯が53.7%を占めている。

※1 負債現在高が「0」の世帯を含めた平均値

（図Ⅱ－１－２、表Ⅱ－１－２、図Ⅱ－１－３）

図Ⅱ－１－２ 負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



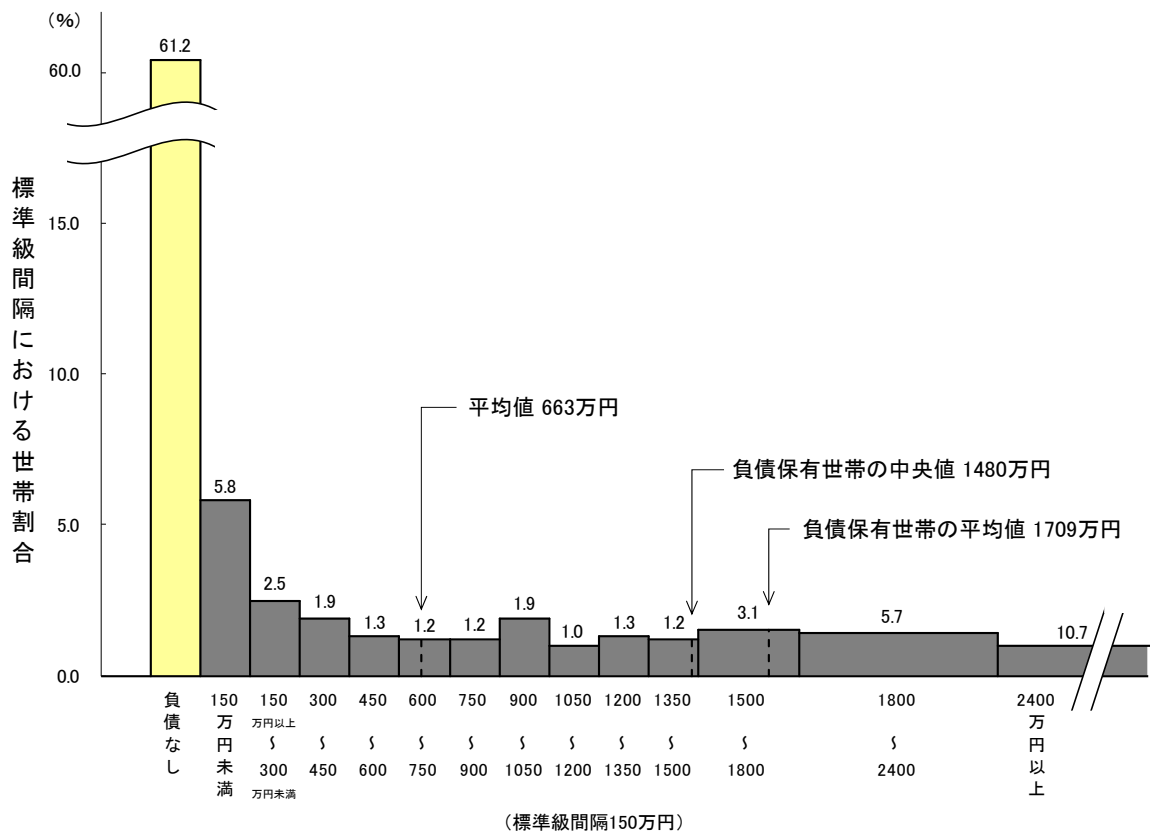
注) () 内は、対前年増減率 (%)

表Ⅱ－１－２ 負債現在高、負債保有世帯の負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

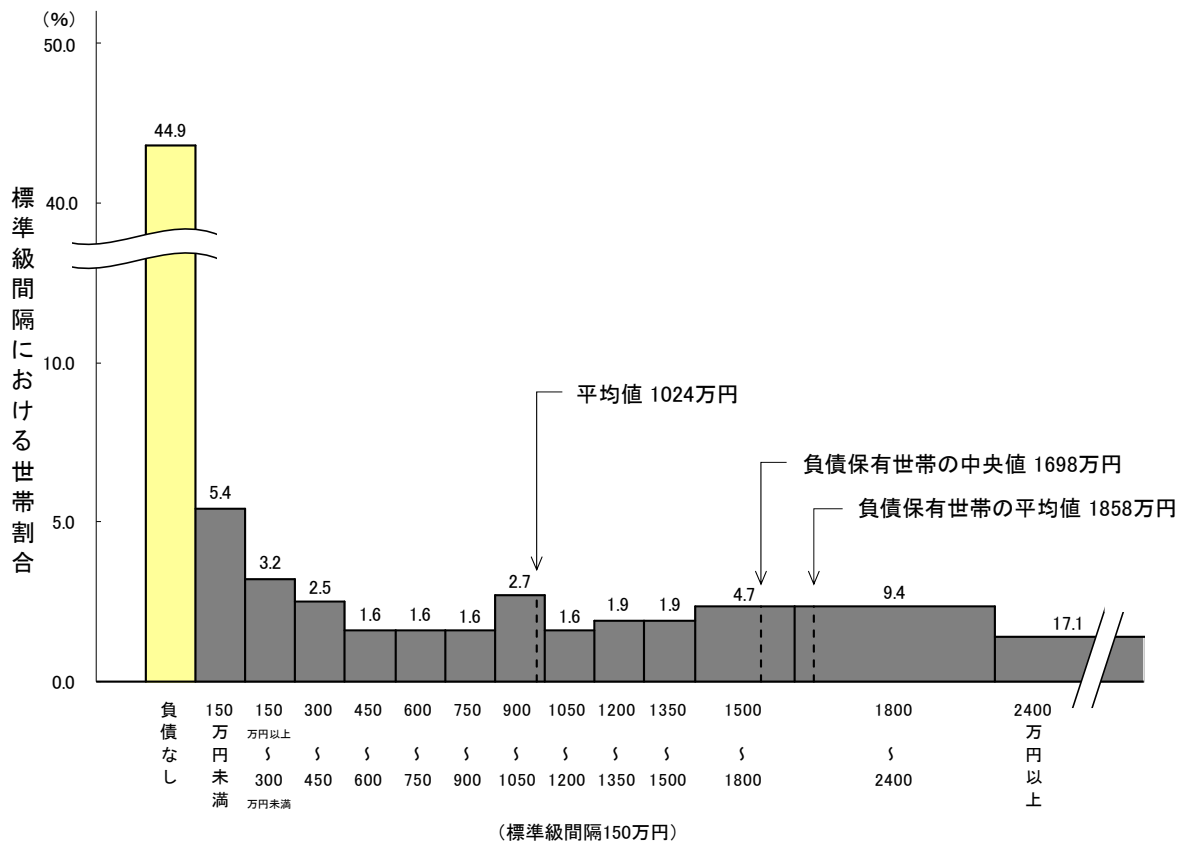
年 次	負債現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対 前 年 増 減 率		負債 債 比 年 収 入 (1)/(2) (%)	負債 保 有 世 帯 の 割 合 (%)	負債 保 有 世 帯 の 負債現在高 (万円)	負債 保 有 世 帯 の 中 央 値※2 (万円)
			負 債 現 在 高 (%)	年 間 収 入 (%)				
2015年	755	709	-0.1	1.0	106.5	53.8	1403	1195
2016	781	715	3.4	0.8	109.2	53.9	1449	1313
2017	794	722	1.7	1.0	110.0	54.1	1467	1315
2018	821	729	3.4	1.0	112.6	54.6	1505	1356
2019	855	736	4.1	1.0	116.2	55.3	1548	1449
2020	851	740	-0.5	0.5	115.0	54.3	1569	1466
2021	856	749	0.6	1.2	114.3	53.4	1603	1468
2022	879	768	2.7	2.5	114.5	53.2	1650	1490
2023	1009	769	14.8	0.1	131.2	55.7	1811	1646
2024	1024	790	1.5	2.7	129.6	55.1	1858	1698

※2 負債保有世帯の中央値とは、負債現在高が「0」の世帯を除いた世帯を負債現在高の少ない方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の負債現在高をいう。

図Ⅱ－１－３ 負債現在高階級別世帯分布－2024年－
(二人以上の世帯)



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



注) 標準級間隔 150 万円 (負債現在高 1500 万円未満) の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、負債現在高 1500 万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いため、縦軸目盛りとは一致しない。

2 負債の種類別内訳

住宅・土地のための負債は612万円で前年に比べ1.8%の増加

二人以上の世帯について負債の種類別に負債現在高をみると、負債現在高の約9割(92.3%)を占める住宅・土地のための負債は、612万円で、前年に比べ11万円、1.8%の増加となっている。

このうち勤労者世帯についてみると、住宅・土地のための負債は、956万円で、前年に比べ15万円、1.6%の増加となっている。

二人以上の世帯の住宅・土地のための負債について、借入先の内訳をみると、公的機関は、100万円で、前年に比べ6万円、6.4%の増加となっている。また、民間機関は、504万円で、前年に比べ4万円、0.8%の増加となっている。

このうち勤労者世帯についてみると、公的機関は、158万円で、前年に比べ10万円、6.8%の増加となっている。また、民間機関は、787万円で、前年に比べ4万円、0.5%の増加となっている。

(表Ⅱ－2－1)

表Ⅱ－2－1 負債の種類別負債現在高

項 目	二 人 以 上 の 世 帯				
	2023年	2024年			
	金額 (万円)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	負債保有 世帯割合 (%)
負 債 現 在 高	655	663	100.0	1.2	38.8
住宅・土地のための負債	601	612	92.3	1.8	30.8
公 的 機 関	94	100	15.1	6.4	5.3
民 間 機 関	500	504	76.0	0.8	25.5
そ の 他	6	8	1.2	33.3	0.9
住宅・土地以外の負債	39	35	5.3	-10.3	7.2
公 的 機 関	8	5	0.8	-37.5	1.5
民 間 機 関	29	28	4.2	-3.4	5.2
そ の 他	2	3	0.5	50.0	1.1
月 賦 ・ 年 賦	15	15	2.3	0.0	11.1

項 目	二 人 以 上 の 世 帯 の う ち 勤 労 者 世 帯				
	2023年	2024年			
	金額 (万円)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	負債保有 世帯割合 (%)
負 債 現 在 高	1009	1024	100.0	1.5	55.1
住宅・土地のための負債	941	956	93.4	1.6	47.0
公 的 機 関	148	158	15.4	6.8	8.0
民 間 機 関	783	787	76.9	0.5	39.0
そ の 他	10	12	1.2	20.0	1.3
住宅・土地以外の負債	49	46	4.5	-6.1	9.7
公 的 機 関	9	6	0.6	-33.3	2.0
民 間 機 関	38	38	3.7	0.0	7.2
そ の 他	2	3	0.3	50.0	1.4
月 賦 ・ 年 賦	19	22	2.1	15.8	13.8

Ⅲ 世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

1 世帯主の年齢階級別

(1) 世帯主が50歳未満の各年齢階級では負債現在高が貯蓄現在高を上回る

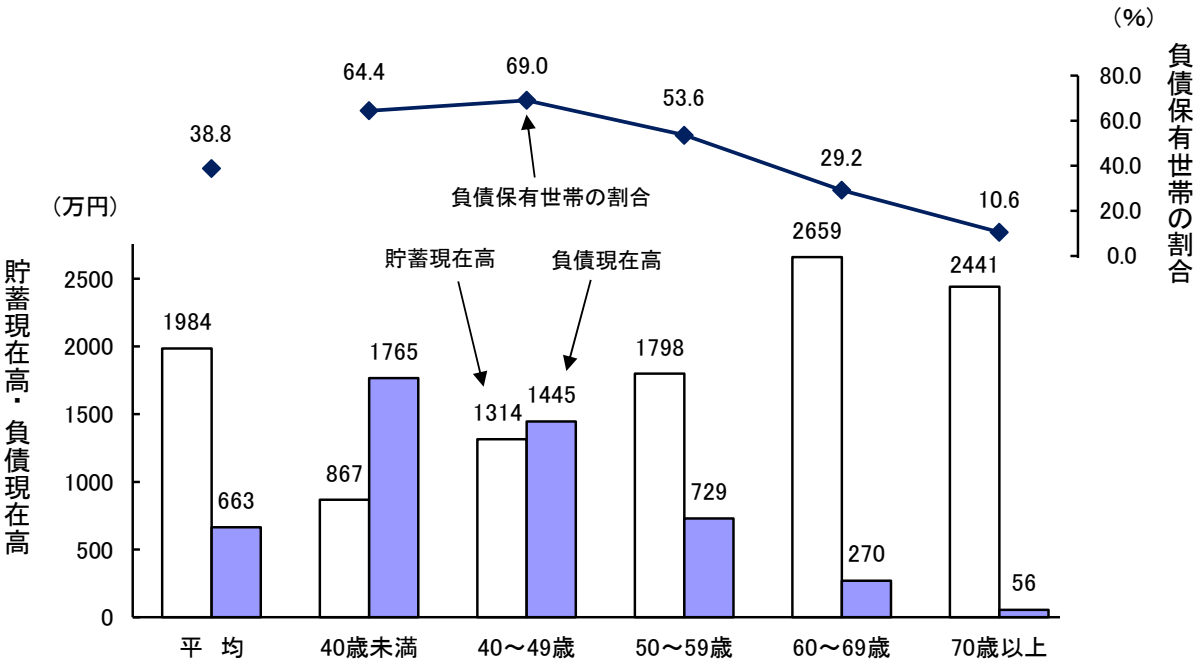
二人以上の世帯について世帯主の年齢階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、40歳未満の世帯が867万円と最も少なく、60歳以上の各年齢階級では2000万円を超える貯蓄現在高となっている。

負債現在高をみると、40歳未満の世帯が1765万円と最も多く、年齢階級が高くなるに従って負債現在高が少なくなっている。また、負債保有世帯の割合は40～49歳の世帯が69.0%と最も高く、40歳以上の各年齢階級では年齢階級が高くなるに従って低くなっている。

純貯蓄額（貯蓄現在高－負債現在高）をみると、50歳以上の各年齢階級では貯蓄現在高が負債現在高を上回っており、60～69歳の世帯の純貯蓄額は2389万円と最も多くなっている。一方、50歳未満の各年齢階級では、負債現在高が貯蓄現在高を上回っており、負債超過となっている。

(図Ⅲ－1－1、表Ⅲ－1－1)

図Ⅲ－1－1 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高、負債保有世帯の割合
(二人以上の世帯)－2024年－



表Ⅲ－１－１ 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯）

年 次	平 均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
貯蓄現在高(万円)						
2019年	1755	691	1076	1704	2330	2253
2020	1791	708	1081	1703	2384	2259
2021	1880	726	1134	1846	2537	2318
2022	1901	812	1160	1828	2458	2411
2023	1904	782	1208	1705	2432	2503
2024	1984	867	1314	1798	2659	2441
対前年増減率(%)						
2020年	2.1	2.5	0.5	-0.1	2.3	0.3
2021	5.0	2.5	4.9	8.4	6.4	2.6
2022	1.1	11.8	2.3	-1.0	-3.1	4.0
2023	0.2	-3.7	4.1	-6.7	-1.1	3.8
2024	4.2	10.9	8.8	5.5	9.3	-2.5
年間収入(万円)						
2024年	656	733	835	878	612	427
貯蓄年収比(貯蓄現在高／年間収入)(%)						
2024年	302.4	118.3	157.4	204.8	434.5	571.7
負債現在高(万円)						
2019年	570	1341	1124	652	250	70
2020	572	1244	1231	699	242	86
2021	567	1366	1172	692	214	86
2022	576	1469	1226	620	207	90
2023	655	1757	1388	715	201	78
2024	663	1765	1445	729	270	56
対前年増減率(%)						
2020年	0.4	-7.2	9.5	7.2	-3.2	22.9
2021	-0.9	9.8	-4.8	-1.0	-11.6	0.0
2022	1.6	7.5	4.6	-10.4	-3.3	4.7
2023	13.7	19.6	13.2	15.3	-2.9	-13.3
2024	1.2	0.5	4.1	2.0	34.3	-28.2
住宅・土地のための負債(万円)						
2019年	518	1283	1052	578	190	51
2020	518	1169	1152	620	192	66
2021	513	1292	1080	618	172	62
2022	526	1392	1150	549	161	75
2023	601	1651	1309	643	163	57
2024	612	1675	1362	657	227	44
負債保有世帯の割合(%)						
2019年	39.3	61.9	66.2	55.3	26.9	11.9
2020	38.5	58.2	66.6	56.5	27.6	12.5
2021	37.7	59.2	63.7	52.6	28.0	12.5
2022	37.7	58.2	66.1	51.4	27.2	12.2
2023	39.3	63.8	67.9	56.3	27.4	11.4
2024	38.8	64.4	69.0	53.6	29.2	10.6
純貯蓄額(貯蓄現在高－負債現在高)(万円) ^{※1}						
2019年	1185	-650	-48	1052	2080	2183
2020	1219	-536	-150	1004	2142	2173
2021	1313	-640	-38	1154	2323	2232
2022	1325	-657	-66	1208	2251	2321
2023	1249	-975	-180	990	2231	2425
2024	1321	-898	-131	1069	2389	2385
世帯数分布(%) ^{※2}						
2024年	100.0	11.4	17.2	19.6	19.1	32.6

※1 マイナスは、負債超過額を示す。

2 貯蓄・負債編は、貯蓄・負債不詳世帯を除いて集計している。このため、世帯数分布は家計収支編の世帯数分布とは必ずしも一致しない。

(2) 負債保有世帯のうち負債超過額が最も多いのは世帯主が40歳未満の世帯

二人以上の世帯のうち負債保有世帯について世帯主の年齢階級別に貯蓄現在高をみると、40歳未満の世帯が905万円と最も少なくなっているのに対し、60歳以上の世帯は1706万円と最も多くなっており、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高は多くなっている。

負債現在高をみると、40歳未満の世帯が2736万円と最も多く、年齢階級が高くなるに従って負債現在高は少なくなっている。

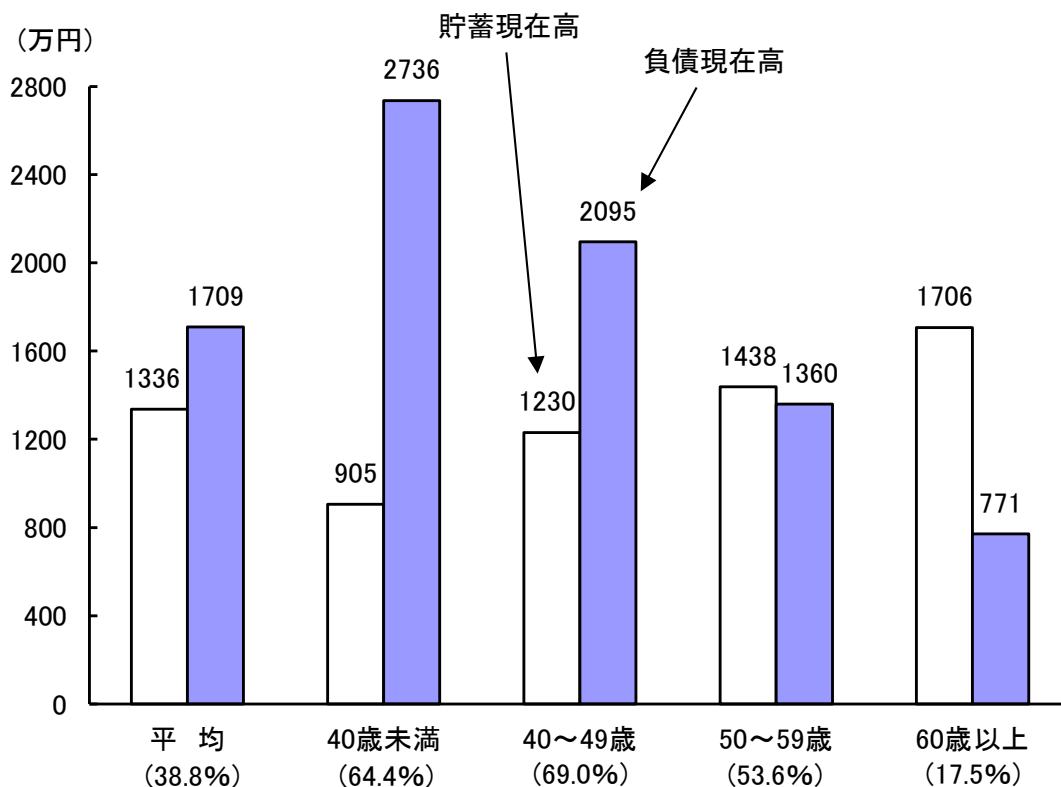
純貯蓄額をみると、50歳未満の各年齢階級で負債現在高が貯蓄現在高を上回っており、40歳未満の世帯の負債超過額が1831万円と最も多くなっている。一方、50歳以上の各年齢階級では貯蓄現在高が負債現在高を上回っており、60歳以上の世帯の純貯蓄額は935万円となっている。

40歳未満の世帯について貯蓄現在高をみると、前年に比べ84万円、10.2%の増加となっている。また、負債現在高は前年に比べ18万円、0.7%の減少となり、負債現在高の約9割(94.9%)を占める住宅・土地のための負債は2596万円で、前年に比べ7万円、0.3%の増加となっている。

(図Ⅲ－１－２、表Ⅲ－１－２)

図Ⅲ－１－２ 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち負債保有世帯)－2024年－



注) ()内は、当該階級ごとの二人以上の世帯に占める負債保有世帯の割合

表Ⅲ－１－２ 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移
(二人以上の世帯のうち負債保有世帯)

年 次	平 均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60歳以上
貯蓄現在高(万円)					
2019年	1100	670	951	1244	1510
2020	1203	678	952	1380	1725
2021	1250	697	973	1428	1781
2022	1264	812	1075	1399	1689
2023	1269	821	1096	1437	1682
2024	1336	905	1230	1438	1706
対前年増減率(%)					
2020年	9.4	1.2	0.1	10.9	14.2
2021	3.9	2.8	2.2	3.5	3.2
2022	1.1	16.5	10.5	-2.0	-5.2
2023	0.4	1.1	2.0	2.7	-0.4
2024	5.3	10.2	12.2	0.1	1.4
年間収入(万円)					
2024年	800	768	869	903	613
貯蓄年収比(貯蓄現在高／年間収入)(%)					
2024年	167.0	117.8	141.5	159.2	278.3
負債現在高(万円)					
2019年	1451	2167	1697	1178	801
2020	1486	2142	1850	1235	802
2021	1505	2308	1840	1314	732
2022	1528	2517	1855	1205	752
2023	1667	2754	2048	1269	710
2024	1709	2736	2095	1360	771
対前年増減率(%)					
2020年	2.4	-1.2	9.0	4.8	0.1
2021	1.3	7.7	-0.5	6.4	-8.7
2022	1.5	9.1	0.8	-8.3	2.7
2023	9.1	9.4	10.4	5.3	-5.6
2024	2.5	-0.7	2.3	7.2	8.6
住宅・土地のための負債(万円)					
2019年	1318	2073	1587	1045	601
2020	1346	2012	1731	1097	628
2021	1359	2183	1697	1174	567
2022	1395	2384	1740	1067	600
2023	1529	2589	1930	1141	552
2024	1579	2596	1975	1225	637
純貯蓄額(貯蓄現在高－負債現在高)(万円)※					
2019年	-351	-1497	-746	66	709
2020	-283	-1464	-898	145	923
2021	-255	-1611	-867	114	1049
2022	-264	-1705	-780	194	937
2023	-398	-1933	-952	168	972
2024	-373	-1831	-865	78	935
世帯数分布(%)					
2024年	100.0	19.0	30.6	27.1	23.3

※ マイナスは、負債超過額を示す。

2 年間収入五分位階級別

(1) 負債現在高は年間収入が高くなるに従って多い

二人以上の世帯について年間収入五分位階級別※に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年間収入が最も低い第Ⅰ階級（世帯主の平均年齢71.5歳）が1565万円、年間収入が最も高い第Ⅴ階級（同52.1歳）が2735万円となっている。

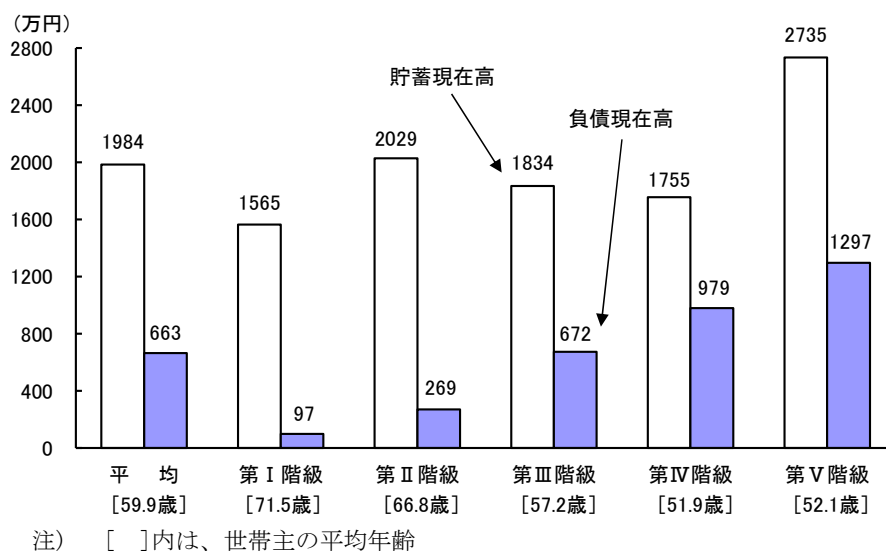
貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比をみると、定期性預貯金は第Ⅰ階級が35.8%と最も高く、第Ⅴ階級が20.8%と最も低くなっている。有価証券は第Ⅴ階級が22.0%と最も高く、第Ⅰ階級が14.2%と最も低くなっている。

負債現在高をみると、第Ⅰ階級が97万円、第Ⅴ階級が1297万円となっており、年間収入が高くなるに従って負債現在高が多くなっている。

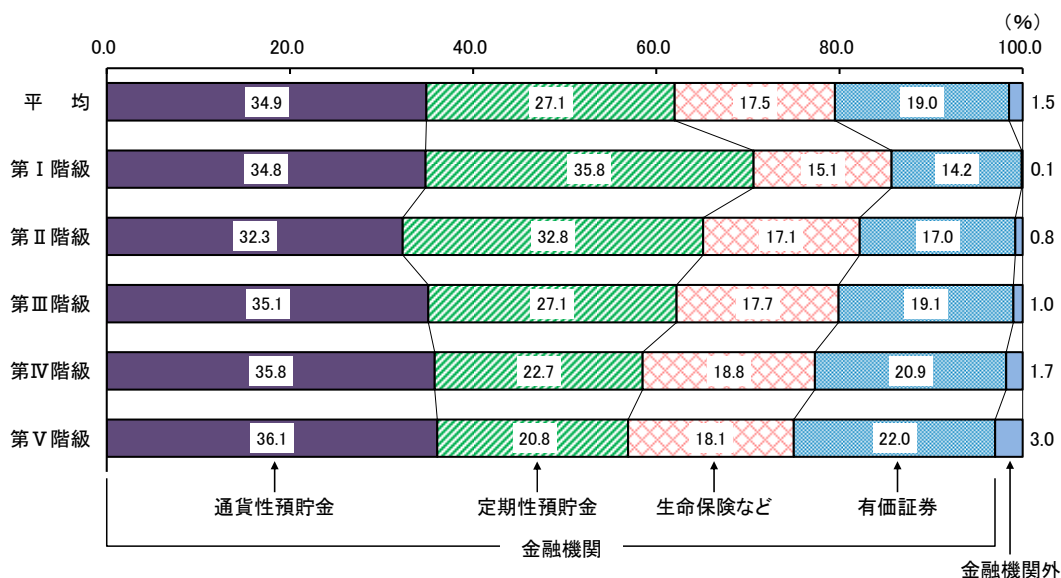
（図Ⅲ－２－１、図Ⅲ－２－２、表Ⅲ－２－１）

※ 年間収入五分位階級とは、年間収入の低い方から高い世帯へと順に並べて5等分したもので、低い方から第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ（五分位）階級という。

図Ⅲ－２－１ 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯）－2024年－



図Ⅲ－２－２ 年間収入五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比（二人以上の世帯）－2024年－



表Ⅲ－２－１ 年間収入五分位階級、貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯)－2024年－

項 目	平 均	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級
		～ 339万円	339～ 486万円	486～ 659万円	659～ 907万円	907万円 ～
世帯人員(人)	2.89	2.32	2.55	2.94	3.23	3.39
世帯主の年齢(歳)	59.9	71.5	66.8	57.2	51.9	52.1
持家率(%)	87.5	88.9	89.4	86.0	85.1	88.1
年間収入	金 額(万円)					
	656	264	408	569	774	1266
貯蓄現在高	金 額(万円)					
金融機関	1984	1565	2029	1834	1755	2735
通貨性預貯金	1954	1564	2013	1815	1725	2652
定期性預貯金	692	545	655	643	629	988
生命保険など	538	560	666	497	398	569
有価証券	347	237	347	325	330	494
金融機関外	377	223	344	350	367	601
	30	1	16	19	30	83
貯蓄現在高	構 成 比(%)					
金融機関	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
通貨性預貯金	98.5	99.9	99.2	99.0	98.3	97.0
定期性預貯金	34.9	34.8	32.3	35.1	35.8	36.1
生命保険など	27.1	35.8	32.8	27.1	22.7	20.8
有価証券	17.5	15.1	17.1	17.7	18.8	18.1
金融機関外	19.0	14.2	17.0	19.1	20.9	22.0
	1.5	0.1	0.8	1.0	1.7	3.0
負債現在高	金 額(万円)					
住宅・土地のための負債	663	97	269	672	979	1297
住宅・土地以外の負債	612	83	243	620	909	1206
月賦・年賦	35	8	17	34	48	69
	15	6	8	18	22	23
負債現在高	構 成 比(%)					
住宅・土地のための負債	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
住宅・土地以外の負債	92.3	85.6	90.3	92.3	92.8	93.0
月賦・年賦	5.3	8.2	6.3	5.1	4.9	5.3
	2.3	6.2	3.0	2.7	2.2	1.8

（２）勤労者世帯の貯蓄現在高は年間収入が高くなるに従って多い

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について年間収入五分位階級別※に 1 世帯当たり貯蓄現在高をみると、年間収入が最も低い第Ⅰ階級（世帯主の平均年齢53.1歳）が928万円、年間収入が最も高い第Ⅴ階級（同50.1歳）が2776万円となっており、年間収入が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっている。

貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比をみると、定期性預貯金は第Ⅰ階級が25.4%と最も高く、第Ⅴ階級が19.7%と最も低くなっている。有価証券は第Ⅴ階級が22.7%と最も高く、第Ⅰ階級が11.4%と最も低くなっている。

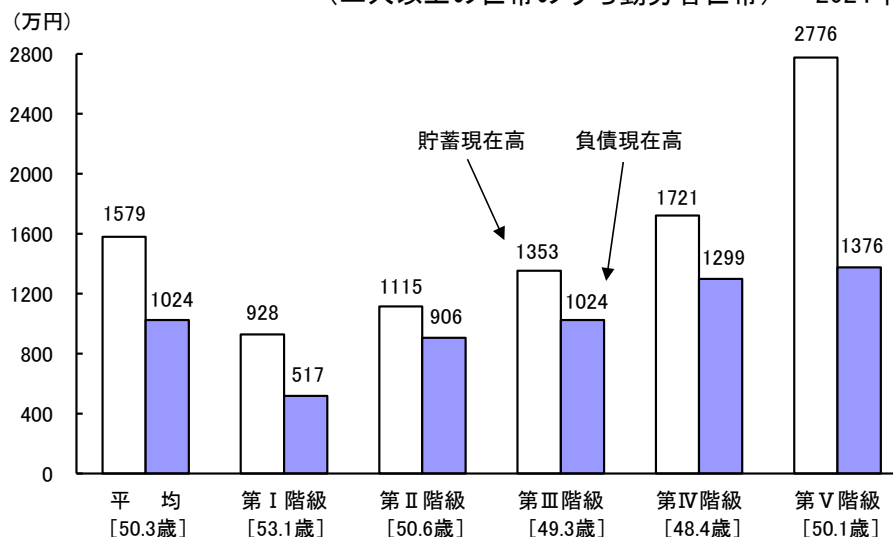
負債現在高をみると、第Ⅰ階級が517万円、第Ⅴ階級が1376万円となっており、年間収入が高くなるに従って負債現在高が多くなっている。

（図Ⅲ－２－３、図Ⅲ－２－４、表Ⅲ－２－２）

※ 年間収入五分位階級とは、年間収入の低い方から高い世帯へと順に並べて 5 等分したもので、低い方から第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ（五分位）階級という。

図Ⅲ－２－３ 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高

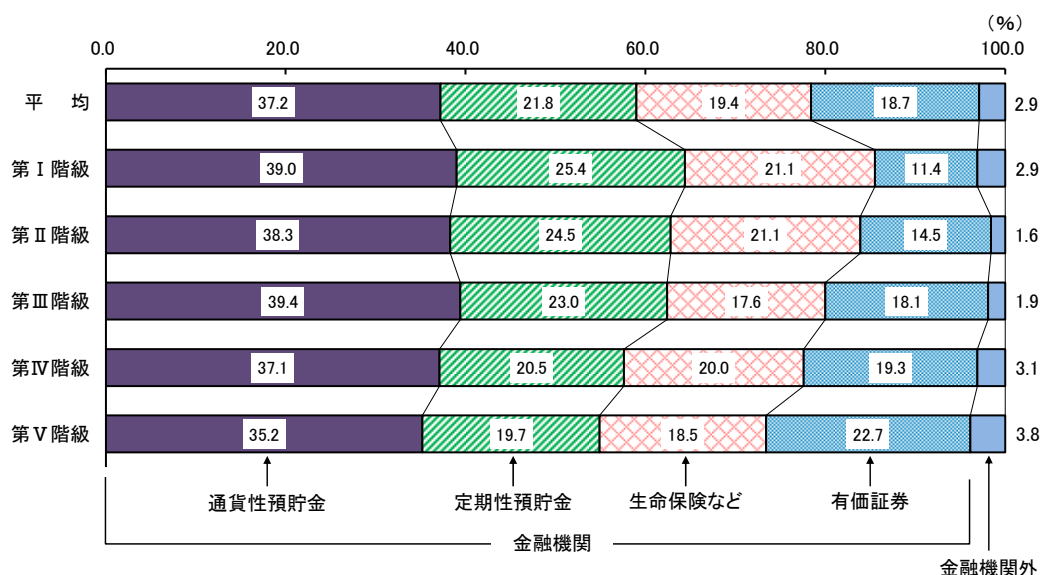
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－2024年－



注) []内は、世帯主の平均年齢

図Ⅲ－２－４ 年間収入五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－2024年－



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) —2024年—

項 目	平 均	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級
		～ 506万円	506～ 649万円	649～ 804万円	804～ 1028万円	1028万円 ～
世帯人員（人）	3.22	2.86	3.15	3.30	3.34	3.45
世帯主の年齢（歳）	50.3	53.1	50.6	49.3	48.4	50.1
持家率（％）	82.6	74.8	82.9	82.9	84.4	88.1
年間収入	790	385	579	725	905	1358
貯蓄現在高	1579	928	1115	1353	1721	2776
金融機関	1533	901	1097	1328	1668	2669
通貨性預貯金	588	362	427	533	638	978
定期性預貯金	344	236	273	311	352	548
生命保険など	306	196	235	238	345	513
有価証券	295	106	162	245	333	630
金融機関外	46	27	18	26	53	106
貯蓄現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融機関	97.1	97.1	98.4	98.2	96.9	96.1
通貨性預貯金	37.2	39.0	38.3	39.4	37.1	35.2
定期性預貯金	21.8	25.4	24.5	23.0	20.5	19.7
生命保険など	19.4	21.1	21.1	17.6	20.0	18.5
有価証券	18.7	11.4	14.5	18.1	19.3	22.7
金融機関外	2.9	2.9	1.6	1.9	3.1	3.8
負債現在高	1024	517	906	1024	1299	1376
住宅・土地のための負債	956	477	844	961	1209	1289
住宅・土地以外の負債	46	25	39	42	67	59
月賦・年賦	22	16	23	21	24	28
負債現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
住宅・土地のための負債	93.4	92.3	93.2	93.8	93.1	93.7
住宅・土地以外の負債	4.5	4.8	4.3	4.1	5.2	4.3
月賦・年賦	2.1	3.1	2.5	2.1	1.8	2.0

3 貯蓄現在高五分位階級別

貯蓄現在高が最も多い第Ⅴ階級の世帯の有価証券の割合は24.6%

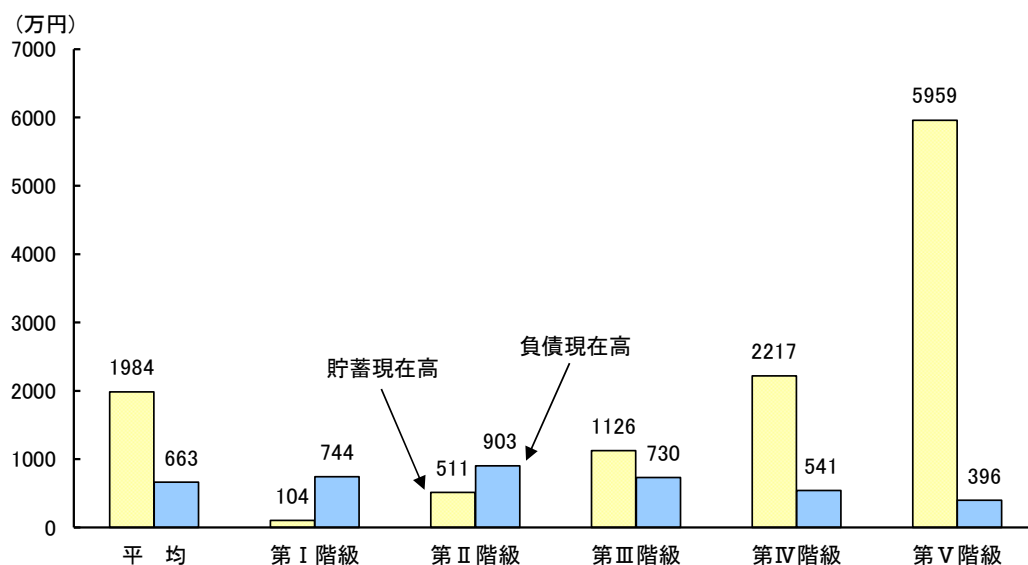
二人以上の世帯について貯蓄現在高五分位階級別※に貯蓄・負債現在高をみると、貯蓄現在高が多くなるに従って、負債現在高は少なくなる傾向にある。

貯蓄の種類別割合をみると、貯蓄現在高が少ない階級ほど、通貨性預貯金の割合が高くなっている。一方、貯蓄現在高が多い階級ほど、有価証券の割合が高くなっている。貯蓄現在高が最も多い第Ⅴ階級についてみると、有価証券の割合は24.6%となっている。

(図Ⅲ－3－1、図Ⅲ－3－2、表Ⅲ－3－1)

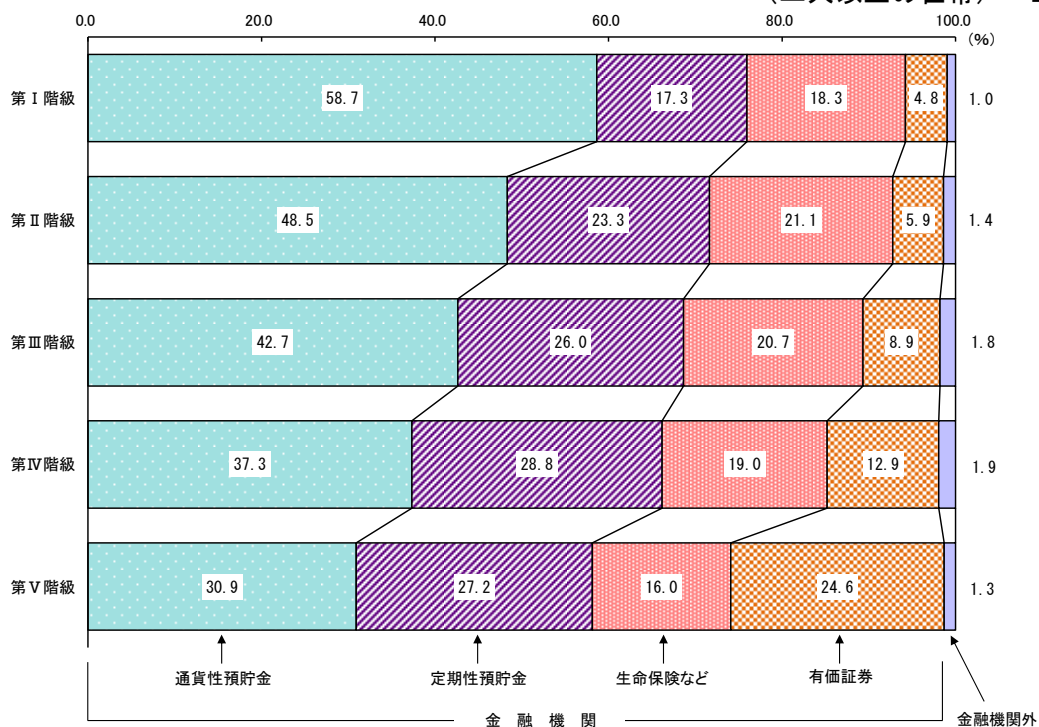
※ 貯蓄現在高五分位階級とは、貯蓄現在高の少ない方から多い世帯へと順に並べて5等分したもので、少ない方から第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ（五分位）階級という。

図Ⅲ－3－1 貯蓄現在高五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯）－2024年－



図Ⅲ－3－2 貯蓄現在高五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比

(二人以上の世帯)－2024年－



表Ⅲ－３－１ 貯蓄現在高五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高（二人以上の世帯）－2024年－

項 目	平 均	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級
		～ 291万円	291～ 776万円	776～ 1538万円	1538～ 3082万円	3082万円 ～
		金 額（万円）				
貯 蓄 現 在 高	1984	104	511	1126	2217	5959
金 融 機 関	1954	103	505	1106	2174	5881
通貨性預貯金	692	61	248	481	828	1844
定期性預貯金	538	18	119	293	639	1621
生命保険など	347	19	108	233	422	951
有 価 証 券	377	5	30	100	285	1465
金 融 機 関 外	30	1	7	20	43	79
（参考）年間収入	656	528	623	661	697	772
		構 成 比（％）				
貯 蓄 現 在 高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金 融 機 関	98.5	99.0	98.8	98.2	98.1	98.7
通貨性預貯金	34.9	58.7	48.5	42.7	37.3	30.9
定期性預貯金	27.1	17.3	23.3	26.0	28.8	27.2
生命保険など	17.5	18.3	21.1	20.7	19.0	16.0
有 価 証 券	19.0	4.8	5.9	8.9	12.9	24.6
金 融 機 関 外	1.5	1.0	1.4	1.8	1.9	1.3
		構成比の対前年変化幅(ポイント)				
貯 蓄 現 在 高						
金 融 機 関	0.1	0.9	0.2	0.3	0.3	0.1
通貨性預貯金	0.2	0.4	0.6	0.6	-0.6	0.3
定期性預貯金	-1.1	-1.1	-0.4	0.2	0.2	-1.9
生命保険など	-1.0	-0.1	-0.7	-1.3	-1.0	-1.1
有 価 証 券	2.0	0.9	1.0	0.9	1.5	2.7
金 融 機 関 外	-0.1	-0.9	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1

4 持家世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

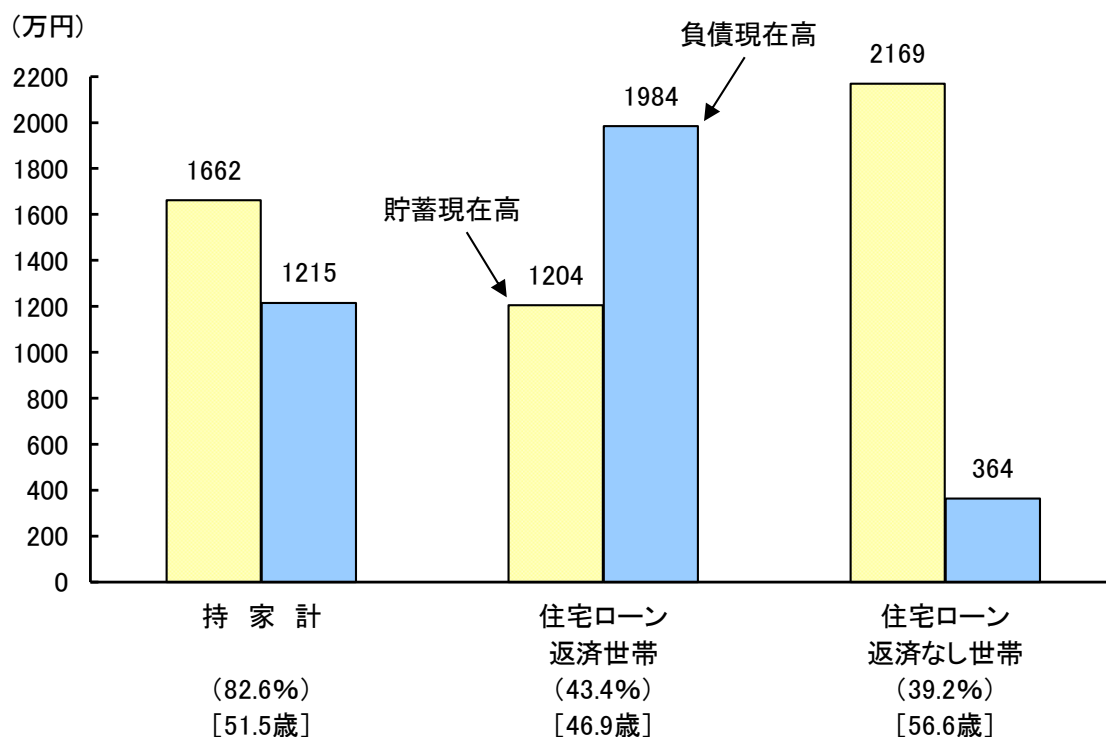
持家世帯のうち住宅ローン返済世帯の負債現在高は1984万円

二人以上の世帯の勤労者世帯のうち持家世帯（勤労者世帯に占める割合82.6%、世帯主の平均年齢51.5歳）について、住宅ローンの有無別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、住宅ローン返済世帯（同43.4%、同46.9歳）は、1204万円となっており、前年に比べ67万円、5.9%の増加となっている。住宅ローン返済なし世帯（同39.2%、同56.6歳）は、2169万円となっており、前年に比べ132万円、6.5%の増加となっている。

同様に、負債現在高をみると、住宅ローン返済世帯は、1984万円となっており、前年に比べ17万円、0.9%の増加となっている。住宅ローン返済なし世帯は、364万円となっており、前年に比べ35万円、10.6%の増加となっている。

（図Ⅲ－４－１、表Ⅲ－４－１）

図Ⅲ－４－１ 持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－2024年－



注) 1 ()内は、勤労者世帯に占める割合

2 []内は、世帯主の平均年齢

表Ⅲ－４－１ 持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高の推移
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

年 次	金 額 (万円)			対前年増減率(%)		
	持家 計	住宅ローン 返済世帯	住宅ローン 返済なし世帯	持家 計	住宅ローン 返済世帯	住宅ローン 返済なし世帯
	貯 蓄 現 在 高					
2019年	1474	969	2035	2.6	5.6	0.7
2020	1473	1017	1947	-0.1	5.0	-4.3
2021	1561	1057	2101	6.0	3.9	7.9
2022	1612	1132	2120	3.3	7.1	0.9
2023	1559	1137	2037	-3.3	0.4	-3.9
2024	1662	1204	2169	6.6	5.9	6.5
	負 債 現 在 高					
2019年	1047	1724	294	3.1	1.7	16.7
2020	1036	1763	280	-1.1	2.3	-4.8
2021	1052	1793	259	1.5	1.7	-7.5
2022	1067	1818	272	1.4	1.4	5.0
2023	1199	1967	329	12.4	8.2	21.0
2024	1215	1984	364	1.3	0.9	10.6
	住宅・土地のための負債					
2019年	984	1642	252	3.6	2.1	21.2
2020	971	1677	237	-1.3	2.1	-6.0
2021	985	1701	218	1.4	1.4	-8.0
2022	996	1718	232	1.1	1.0	6.4
2023	1125	1863	289	13.0	8.4	24.6
2024	1139	1877	322	1.2	0.8	11.4
	世帯主の年齢(歳)					
2024年	51.5	46.9	56.6	-	-	-

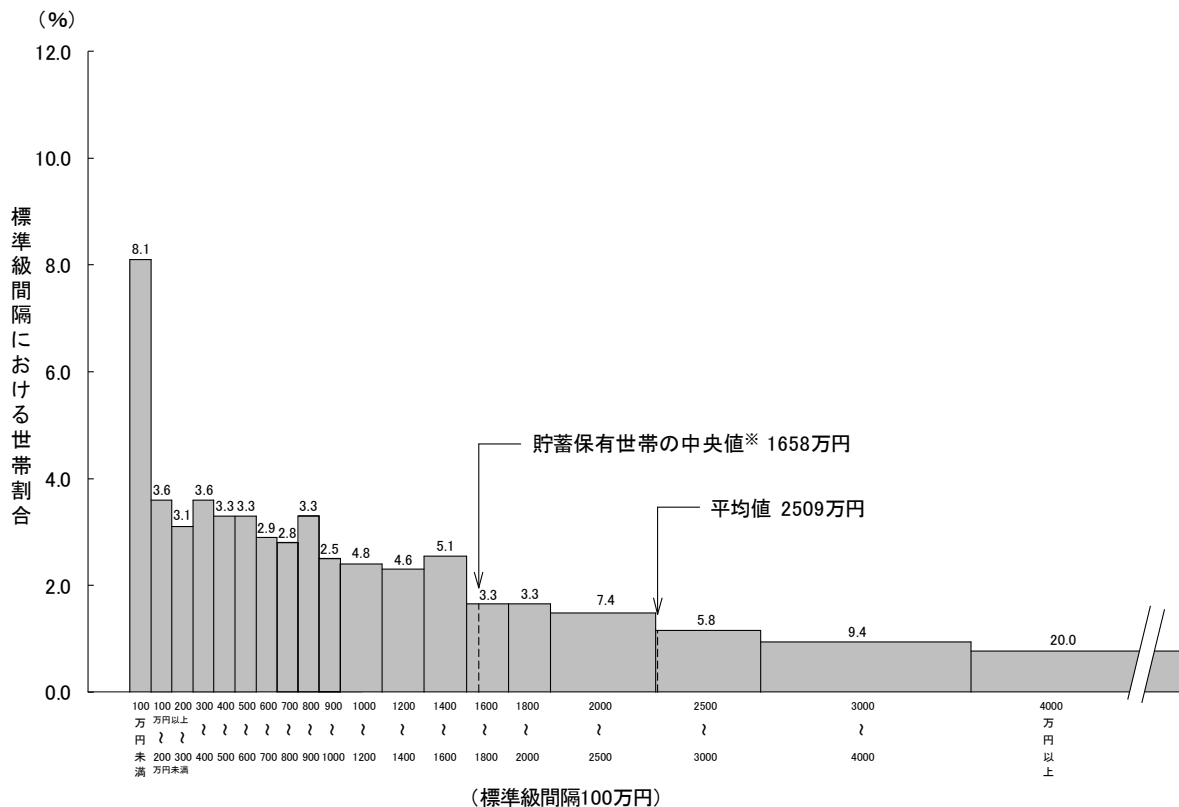
5 世帯主が65歳以上の世帯

(1) 世帯主が65歳以上の世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める

二人以上の世帯のうち世帯主が65歳以上の世帯（二人以上の世帯に占める割合42.7%）について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、二人以上の世帯全体と比べて、世帯主が65歳以上の世帯では、貯蓄現在高が高い階級にも広がった分布となっている。そのうち2500万円以上の世帯は、全体の35.2%と約3分の1を占めている。一方で、300万円未満の世帯は、全体の14.8%を占めている。

(図Ⅰ－1－3、図Ⅲ－5－1、表Ⅲ－5－1)

図Ⅲ－5－1 世帯主が65歳以上の世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）－2024年－



注) 標準級間隔100万円（貯蓄現在高1000万円未満）の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、貯蓄現在高1000万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いいため、縦軸目盛りとは一致しない。

※ 貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄現在高が「0」の世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。

表Ⅲ－5－1 貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）－2024年－

(%)				
世帯分布	平均	300万円未満	300万円以上～2500万円未満	2500万円以上
二人以上の世帯	100.0	20.1	53.8	26.1
うち世帯主が65歳以上の世帯	100.0	14.8	50.0	35.2
うち世帯主が65歳未満の世帯	100.0	24.0	56.6	19.4

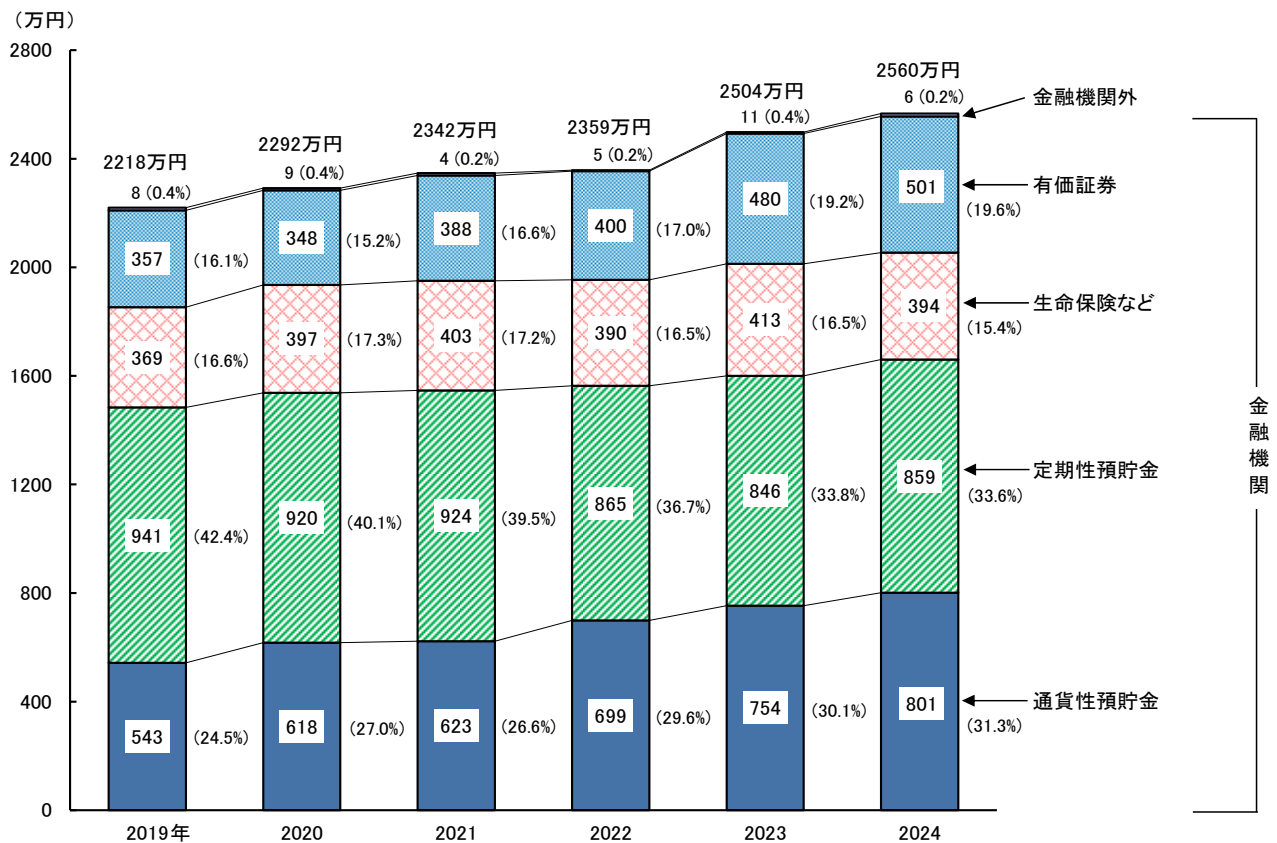
(2) 世帯主が65歳以上の無職世帯の有価証券は501万円で前年に比べ4.4%の増加

二人以上の世帯のうち世帯主が65歳以上の無職世帯（二人以上の世帯に占める割合31.9%）の1世帯当たり貯蓄現在高は、2560万円で、前年に比べ56万円、2.2%の増加となり、5年連続の増加となっている。

貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、定期性預貯金が859万円と最も多く、次いで通貨性預貯金が801万円、有価証券が501万円、「生命保険など」が394万円、金融機関外が6万円となっている。また、前年と比べると、通貨性預貯金が47万円、6.2%の増加、有価証券が21万円、4.4%の増加などとなっている。

(図Ⅲ－５－２、表Ⅲ－５－２)

図Ⅲ－５－２ 世帯主が65歳以上の無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）



注) ()内は、貯蓄現在高に占める割合

表Ⅲ－５－２ 世帯主が65歳以上の無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

年 次	貯蓄現在高						金融機関外
		金融機関	通貨性預貯金	定期性預貯金	生命保険など	有価証券	
	金額(万円)						
2019年	2218	2210	543	941	369	357	8
2020	2292	2284	618	920	397	348	9
2021	2342	2338	623	924	403	388	4
2022	2359	2354	699	865	390	400	5
2023	2504	2493	754	846	413	480	11
2024	2560	2554	801	859	394	501	6
	構成比(%)						
2019年	100.0	99.6	24.5	42.4	16.6	16.1	0.4
2020	100.0	99.7	27.0	40.1	17.3	15.2	0.4
2021	100.0	99.8	26.6	39.5	17.2	16.6	0.2
2022	100.0	99.8	29.6	36.7	16.5	17.0	0.2
2023	100.0	99.6	30.1	33.8	16.5	19.2	0.4
2024	100.0	99.8	31.3	33.6	15.4	19.6	0.2
	対前年増減率(%)						
2020年	3.3	3.3	13.8	-2.2	7.6	-2.5	12.5
2021	2.2	2.4	0.8	0.4	1.5	11.5	-55.6
2022	0.7	0.7	12.2	-6.4	-3.2	3.1	25.0
2023	6.1	5.9	7.9	-2.2	5.9	20.0	120.0
2024	2.2	2.4	6.2	1.5	-4.6	4.4	-45.5

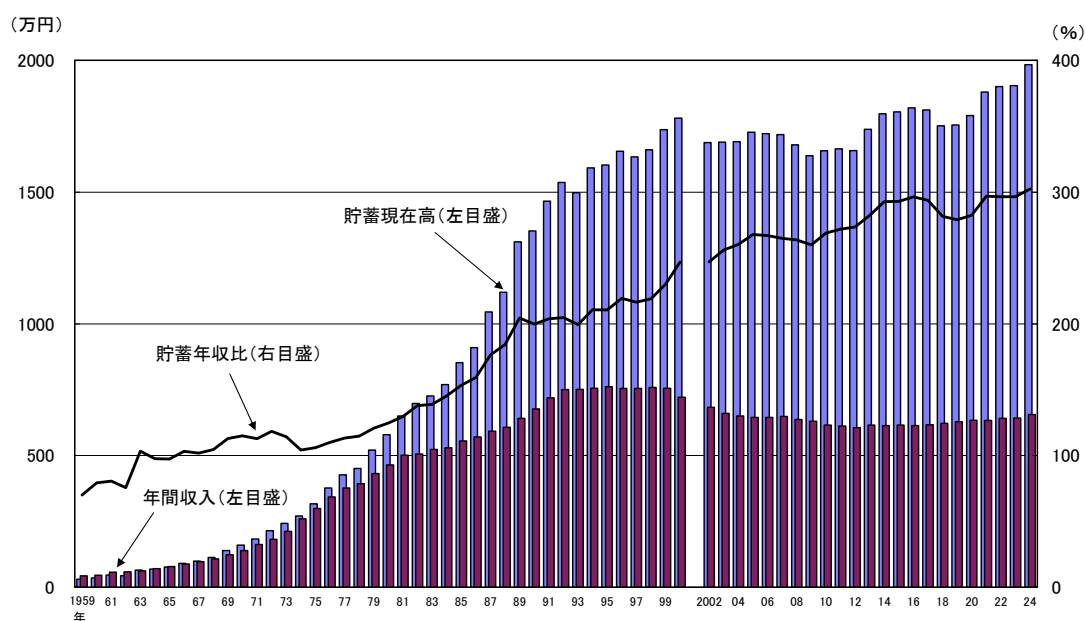
<参考 1－1> 長期時系列（二人以上の世帯の貯蓄の推移）

貯蓄現在高の年間収入に対する比は65年前の4.3倍

二人以上の世帯について1世帯当たり貯蓄現在高の最近の推移をみると、2017年及び2018年は減少となっていたが、2019年以降は6年連続で増加となった。2024年(1984万円)の水準は、65年前の1959年(30万円)の66.1倍となっている。また、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）をみると、2024年は、302.4%と、1959年(70.0%)の4.3倍となっている。

（図、<参考 1－2>表）

図 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）



注) 2000年以前は、「貯蓄動向調査※」結果による。数値については、次ページ参照 ➡

※貯蓄動向調査：家計調査の附帯調査として2000年まで毎年12月31日現在で実施。

家計調査とは、調査時期、調査対象世帯数等が異なる。

貯蓄・負債編としての調査は、1年の準備期間の後、2002年から実施

<参考１－２> 表 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）

年次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄 年収入比 (1)/(2) (%)
			貯蓄 現在高 (%)	年間 収入 (%)	
1959年	30.23	43.18	-	-	70.0
1960	35.90	45.31	18.8	4.9	79.2
1961	46.21	57.28	28.7	26.4	80.7
1962	44.09	58.32	-4.6	1.8	75.6
1963	64.65	62.57	46.6	7.3	103.3
1964	68.90	70.59	6.6	12.8	97.6
1965	76.36	78.39	10.8	11.0	97.4
1966	90.99	88.19	19.2	12.5	103.2
1967	99.47	97.58	9.3	10.6	101.9
1968	112.62	107.79	13.2	10.5	104.5
1969	139.45	123.49	23.8	14.6	112.9
1970	160.27	139.35	14.9	12.8	115.0
1971	182.91	162.12	14.1	16.3	112.8
1972	214.98	181.60	17.5	12.0	118.4
1973	242.60	212.35	12.8	16.9	114.2
1974	270.42	259.78	11.5	22.3	104.1
1975	316.8	299.0	17.2	15.1	106.0
1976	376.8	342.8	18.9	14.6	109.9
1977	427.1	376.9	13.3	9.9	113.3
1978	451.1	393.2	5.6	4.3	114.7
1979	521.2	431.4	15.5	9.7	120.8
1980	579.4	464.3	11.2	7.6	124.8
1981	650.0	501.7	12.2	8.1	129.6
1982	697.2	505.1	7.3	0.7	138.0
1983	726.3	523.5	4.2	3.6	138.7
1984	769.7	529.7	6.0	1.2	145.3
1985	852.8	555.7	10.8	4.9	153.5
1986	909.5	571.0	6.6	2.8	159.3
1987	1045.2	592.3	14.9	3.7	176.5
1988	1119.8	607.5	7.1	2.6	184.3
1989	1311.0	641.3	17.1	5.6	204.4
1990	1353.0	677.3	3.2	5.6	199.8
1991	1465.4	718.9	8.3	6.1	203.8
1992	1536.8	750.5	4.9	4.4	204.8
1993	1498.2	751.0	-2.5	0.1	199.5
1994	1592.1	755.2	6.3	0.6	210.8
1995	1603.5	761.8	0.7	0.9	210.5
1996	1655.3	754.5	3.2	-1.0	219.4
1997	1634.5	754.8	-1.3	0.0	216.5
1998	1660.7	758.4	1.6	0.5	219.0
1999	1737.7	755.0	4.6	-0.4	230.2
2000	1781.2	721.3	2.5	-4.5	246.9
2001	-	-	-	-	-
2002	1688	683	-	-	247.1
2003	1690	660	0.1	-3.4	256.1
2004	1692	650	0.1	-1.5	260.3
2005	1728	645	2.1	-0.8	267.9
2006	1722	645	-0.3	0.0	267.0
2007	1719	649	-0.2	0.6	264.9
2008	1680	637	-2.3	-1.8	263.7
2009	1638	630	-2.5	-1.1	260.0
2010	1657	616	1.2	-2.2	269.0
2011	1664	612	0.4	-0.6	271.9
2012	1658	606	-0.4	-1.0	273.6
2013	1739	616	4.9	1.7	282.3
2014	1798	614	3.4	-0.3	292.8
2015	1805	616	0.4	0.3	293.0
2016	1820	614	0.8	-0.3	296.4
2017	1812	617	-0.4	0.5	293.7
2018	1752	622	-3.3	0.8	281.7
2019	1755	629	0.2	1.1	279.0
2020	1791	634	2.1	0.8	282.5
2021	1880	633	5.0	-0.2	297.0
2022	1901	641	1.1	1.3	296.6
2023	1904	642	0.2	0.2	296.6
2024	1984	656	4.2	2.2	302.4

貯蓄動向調査の結果

家計調査（貯蓄・負債編）の結果

注）1959年から2000年までは貯蓄動向調査の結果であり、2002年以降は家計調査（貯蓄・負債編）の結果である。

<参考 2> 2024年の貯蓄・負債をめぐる主な動き

貯蓄・負債関係

- ・ 「NISA（ニーサ）」（少額投資非課税制度）の新制度がスタート（1月）
- ・ 日本銀行は、イールドカーブ・コントロールの撤廃とマイナス金利政策の終了を決定（3月）
- ・ 所得税・個人住民税の定額減税を実施（6月）
- ・ 東京外国為替市場で、円相場が一時1ドル＝160円台後半に下落。約38年ぶりの円安ドル高（6月）
- ・ 経団連がまとめた、2024年春季労使交渉の大企業の賃上げ幅は1万9210円、賃上げ率5.58%となり、賃上げ幅は現行の集計方法となった1976年以降最高（8月）
- ・ 最低賃金が全国平均で51円引き上げられ1055円に。比較可能な2002年以降最大の上げ幅（10月）
- ・ 東京証券取引所の取引終了時間が30分延長され15時30分に。取引時間の延長は70年ぶり（11月）
- ・ 日経平均株価は、2月22日の終値が3万9098円となり、1989年12月29日に記録した史上最高値（3万8915円）を34年ぶりに更新。3月4日には初めて4万円を突破し、7月11日に4万2224円と年内最高値を記録。8月5日には4451円の下落と過去最大の下げ幅を記録するも、翌6日は3217円の上昇と過去最大の上げ幅を記録
- ・ 個人型確定拠出年金「iDeCo」の2024年12月末時点の加入者総数は、前年同月比11.6%の増加（12月）
- ・ 少額投資非課税制度（NISA）の2024年12月末時点（速報値）の口座数は、約2560万と、前年同月比20.5%の増加、買付額は、約17兆4485億円と233.1%の増加（12月）
- ・ 資金循環統計によると、2024年12月末時点の個人（家計部門）の金融資産残高は、2230兆円と、前年同期比4.0%の増加となり、過去最高を更新（12月）
- ・ 投資信託協会がまとめた、2024年12月末の公募投信残高は、246兆115億円となり、過去最高を更新。また、上場投信（ETF）を除いた残高は140兆9198億円となり、過去最高を更新（12月）
- ・ 不動産経済研究所がまとめた、2024年の全国の新築マンションの平均価格は、6082万円と、前年比2.9%増加し、8年連続で過去最高を更新
- ・ 2025年1月時点の住宅地の公示地価は、4年連続の上昇
- ・ 2024年の新設住宅着工戸数は、79万2098戸と、前年比3.4%の減少となり、2年連続の減少。過去20年では2009年に次ぐ2番目に低い水準

その他

- ・ 石川県能登半島を震源とする地震が発生。石川県で震度7の揺れを観測（1月）
- ・ 羽田空港の滑走路上で航空機同士が衝突して炎上する事故が発生（1月）
- ・ 北陸新幹線（金沢～敦賀間）が開業（3月）
- ・ 豊後水道を震源とする地震が発生。愛媛県と高知県で震度6弱の揺れを観測（4月）
- ・ 20年ぶりに新紙幣が発行（7月）
- ・ パリオリンピック・パラリンピックが開催。日本は、オリンピックでは海外大会で最多となる45個、パラリンピックでは41個のメダルを獲得（7月～9月）
- ・ 「佐渡島の金山」が世界文化遺産に登録決定（7月）
- ・ 宮崎県日向灘を震源とする地震が発生。宮崎県で震度6弱の揺れを観測。この地震を受け、気象庁は「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」を初めて発表（8月）
- ・ 石川県能登半島で記録的な大雨。河川の氾濫や土砂災害が発生（9月）
- ・ ロサンゼルス・ドジャースの大谷翔平選手が、54本塁打、59盗塁を記録し、メジャーリーグ史上初となる「50本塁打、50盗塁」以上を達成（9月）
- ・ 約3年ぶりに首相交代。石破内閣が発足。衆議院を解散し、総選挙を実施（10月）
- ・ 日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞（10月）
- ・ 2024年の日本の平均気温は、統計を開始した1898年以降最高となり、2年連続で過去最高を更新
- ・ 2024年の訪日外国人数が3686万9900人（推計値）となり、過去最多を記録

図 表 目 次

([] 内はe-Statに掲載している詳細結果表の番号)

図Ⅰ－１－１	貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯） [８－１表]
表Ⅰ－１－１	貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯） [８－１表、８－３０表]
図Ⅰ－１－２	貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [８－１表]
表Ⅰ－１－２	貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [８－１表、８－３０表]
図Ⅰ－１－３	貯蓄現在高階級別世帯分布 [８－１表、８－３０表]
図Ⅰ－２－１	貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯） [８－１表]
表Ⅰ－２－１	貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯） [８－１表]
図Ⅰ－２－２	貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [８－１表]
表Ⅰ－２－２	貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [８－１表]
図Ⅱ－１－１	負債現在高の推移（二人以上の世帯） [８－１表]
表Ⅱ－１－１	負債現在高、負債保有世帯の負債現在高の推移（二人以上の世帯） [８－１表、８－２２表、８－３１表]
図Ⅱ－１－２	負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [８－１表]
表Ⅱ－１－２	負債現在高、負債保有世帯の負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [８－１表、８－２２表、８－３１表]
図Ⅱ－１－３	負債現在高階級別世帯分布 [８－１表、８－３１表]
表Ⅱ－２－１	負債の種類別負債現在高 [８－１表、８－３１表]
図Ⅲ－１－１	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高、負債保有世帯の割合（二人以上の世帯） [８－５表、８－２４表]
表Ⅲ－１－１	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯） [８－５表、８－２４表]
図Ⅲ－１－２	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち負債保有世帯） [８－２４表]
表Ⅲ－１－２	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち負債保有世帯） [８－２４表]
図Ⅲ－２－１	年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯） [８－３表]

- 図Ⅲ－２－２ 年間収入五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比（二人以上の世帯）
〔８－３表〕
- 表Ⅲ－２－１ 年間収入五分位階級、貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高(二人以上の世帯)
〔８－３表〕
- 図Ⅲ－２－３ 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）
〔８－３表〕
- 図Ⅲ－２－４ 年間収入五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）
〔８－３表〕
- 表Ⅲ－２－２ 年間収入五分位階級、貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）
〔８－３表〕
- 図Ⅲ－３－１ 貯蓄現在高五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯）
〔８－13表〕
- 図Ⅲ－３－２ 貯蓄現在高五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比（二人以上の世帯）
〔８－13表〕
- 表Ⅲ－３－１ 貯蓄現在高五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高（二人以上の世帯）
〔８－13表〕
- 図Ⅲ－４－１ 持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）
〔８－６表〕
- 表Ⅲ－４－１ 持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高の推移
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）
〔８－６表〕
- 図Ⅲ－５－１ 世帯主が65歳以上の世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）
〔８－10表、８－30表〕
- 表Ⅲ－５－１ 貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）
〔８－30表〕
- 図Ⅲ－５－２ 世帯主が65歳以上の無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）
〔８－10表〕
- 表Ⅲ－５－２ 世帯主が65歳以上の無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）
〔８－10表〕
- 参考１－１ 図 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）
〔８－１表〕
- 参考１－２ 表 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）
〔８－１表〕

問合せ先



総務省統計局

総務省統計局統計調査部
消費統計課審査発表係

電 話 03 (5273) 1174

家計調査の
最新情報はこちら！

- ・家計調査（貯蓄・負債編）ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>

Family Income and Expenditure Survey (Savings and Liabilities) (in English)

<https://www.stat.go.jp/english/data/sav/index.html>

- ※この冊子のPDFファイルは、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/sav/sokuhou/nen/index.html>

- ・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

<https://www.stat.go.jp/>

- ・政府統計の総合窓口（e-Stat）

<https://www.e-stat.go.jp/>

Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)

<https://www.e-stat.go.jp/en/>

統計データを引用・転載する場合には、出典(例:総務省「家計調査」から引用)の表記をお願いします。